

京都市上下水道事業中期経営プラン（2018-2022）

令和 4 年度計画

上下水道局では、平成30年3月に策定した「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―（2018-2027）」及びその前期5箇年の実施計画である「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき事業を推進しており、本計画はビジョン及びプランに掲げる事業を着実に推進するための単年度計画として策定するものです。

本市の水道・下水道事業は、人口減少等による水需要の減少や管路・施設の老朽化が進む見通しの中、今般の新型コロナウイルス感染症の影響の継続に伴い大幅な減収が生じており、大変厳しい経営環境に置かれています。

令和4年度はプランの最終年度であり、ビジョンに掲げる「目指す将来像」の実現に向けて、引き続き、老朽化した配水管の更新や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに基づく年次計画について着実に推進していきます。

また、プランに掲げた業務執行体制の見直しや効率的な事業運営に加えて、あらゆる業務の再点検と見直しを行い、目標以上の経費削減を行うことで、財源となる積立金（利益）の確保に努めてまいります。

さらに、令和5年度からの新たな中期経営プランを策定し、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道をいつまでも安心して御利用いただけるよう、事業を取り巻く諸課題に確実に対応してまいります。



京都市上下水道局マスコットキャラクター

ホタルの澄都（すみと）くん

目 次

1 令和4年度予算	P 2
2 事業推進計画（主な事業）	P 5
3 経営基盤強化計画	P 12
（参考）取組項目一覧	P 13



京都市上下水道局マスコットキャラクター

ひかりちゃん

ビジョン・プランは上下水道局ホームページを御覧ください。
 (https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/page/0000233138.html)
 事業の概要や背景・課題などについても詳しく記載しています！



1 令和4年度予算

① 水道料金・下水道使用料収入

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少が続くため、プランで見込んだ収入を大幅に下回る見通しとなっています。

＜水道料金・下水道使用料収入の見通し＞※税込額での比較

区分	中期経営プラン	令和4年度 予算
水道	297 億 08 百万円	291 億 67 百万円
下水道	236 億 44 百万円	227 億 95 百万円

水道

【水道料金収入】

プラン比で△5.41 億円の減収

下水道

【下水道使用料収入】

プラン比で△8.49 億円の減収

② 建設改良等のための積立金(利益)

効率的な事業運営に努めることで積立金（利益）を確保し、水道事業では配水管更新の財源、下水道事業では建設改良事業の財源とします。

＜プランに掲げた積立金（利益）目標の確保状況＞

区分	令和3年度 見込	令和4年度 予算
水道	16.8 億円（目標 19.0 億円）	17.1 億円（目標 18.5 億円）
下水道	27.2 億円（目標 31.8 億円）	28.2 億円（目標 29.8 億円）

中期経営プラン(2018-2022) 5箇年の財政目標

水道

配水管更新のため、積立金として

100 億円を確保

（目標を約 8 億円上回る見通し）

下水道

企業債償還や将来の大規模更新のため、
積立金として

160 億円を確保

（目標を約 14 億円下回る見通し）

③ 企業債残高の削減

企業債残高については、水道事業・下水道事業合わせて 110 億円を削減します。

＜令和4年度末の企業債未償還残高の見通し＞

区分	令和3年度 見込	令和4年度 予算	削減額(令和3-令和4)
水道	1,574 億円 (1,620 億円)	1,551 億円 (1,604 億円)	△23 億円 (△16 億円)
下水道	2,593 億円 (2,637 億円)	2,506 億円 (2,545 億円)	△87 億円 (△92 億円)
計	4,167 億円 (4,257 億円)	4,057 億円 (4,149 億円)	△110 億円 (△108 億円)

注 () 内は、プランにおける目標値

中期経営プラン(2018-2022) 5箇年の財政目標

水道

【企業債残高の削減】

△124 億円

下水道

【企業債残高の削減】

△567 億円

水道事業・下水道事業を合わせた企業債残高

4,840 億円(H29 見込)→4,149 億円(R4 目標)

(水道事業・下水道事業ともに、プラン目標達成の見通し)

④ 業務量及び建設改良事業の内容

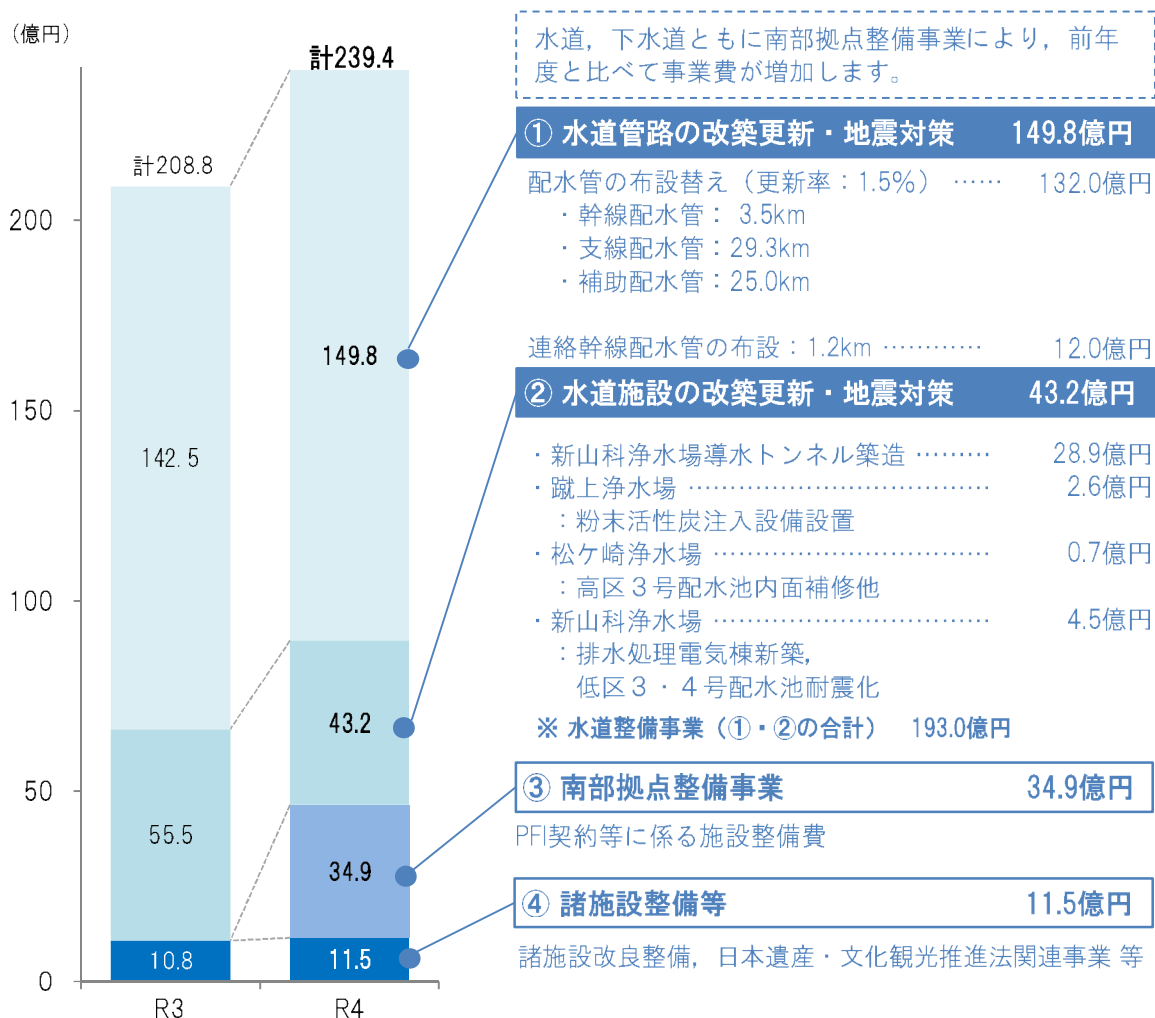
水道事業及び公共下水道事業の整備事業の予算規模及び内容は、次のとおりです。

水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和3年度当初予算	令和4年度予算	増△減	
年間給水量 (千 m ³)	176,819	176,660	△159	△0.1%
1日最大給水量 (千 m ³)	509	515	6	1.2%
年間有収水量 (千 m ³)	160,772	161,153	381	0.2%
有収率 (%)	90.9	91.2	0.3	0.3%
期末使用者数 (件)	790,300	795,200	4,900	0.6%

2 令和4年度建設改良事業（建設改良費：239.4億円（税込み））（内訳は主な事業）

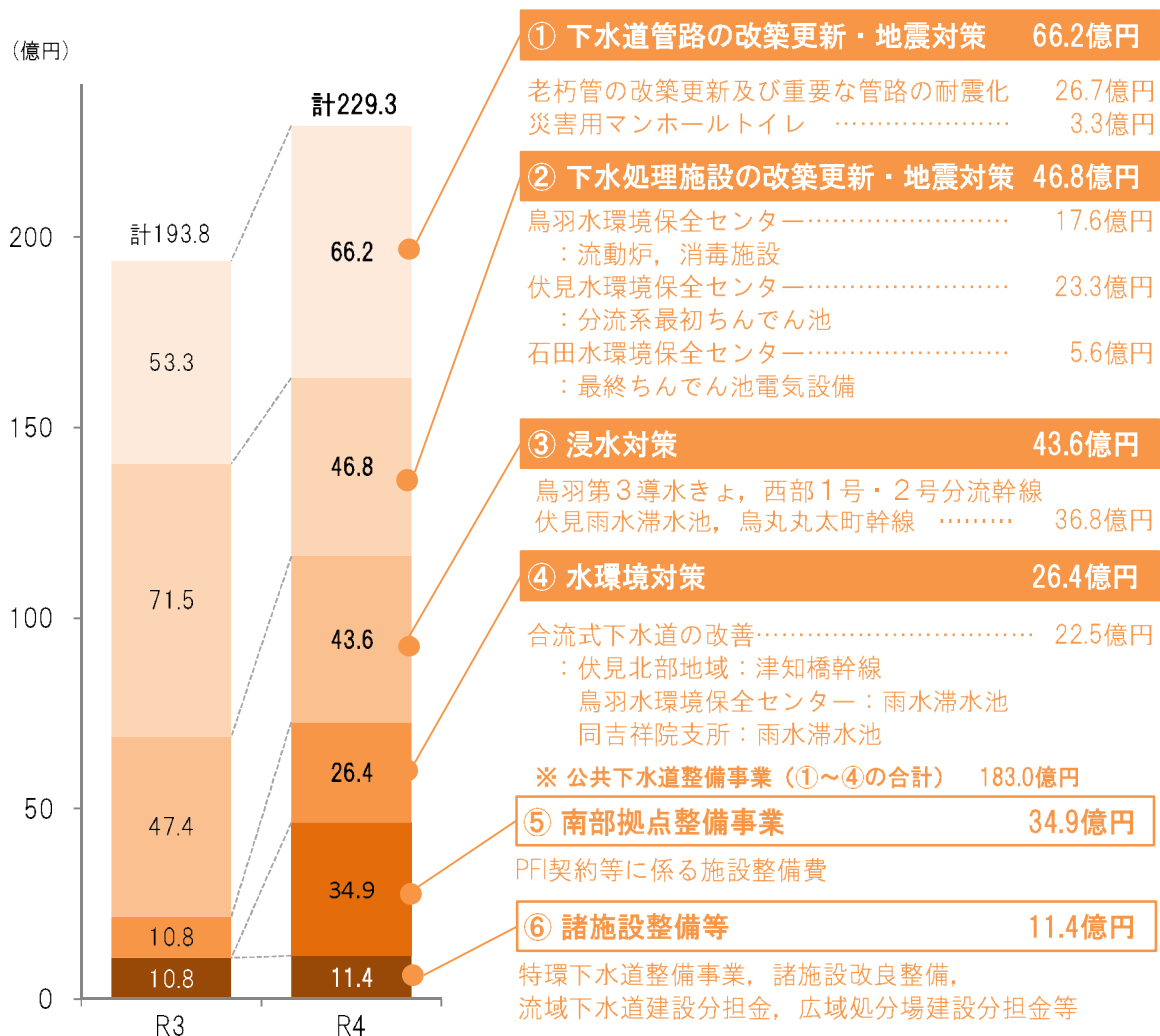


公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和3年度当初予算	令和4年度予算	増△減	
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量	(千 m ³)	341,488	341,173	△315	△0.1%
年間有収汚水量	(千 m ³)	172,594	173,297	703	0.4%
期末使用者数	(件)	778,100	782,900	4,800	0.6%

2 令和4年度建設改良事業（建設改良費：229.3 億円（税込み））（内訳は主な事業）

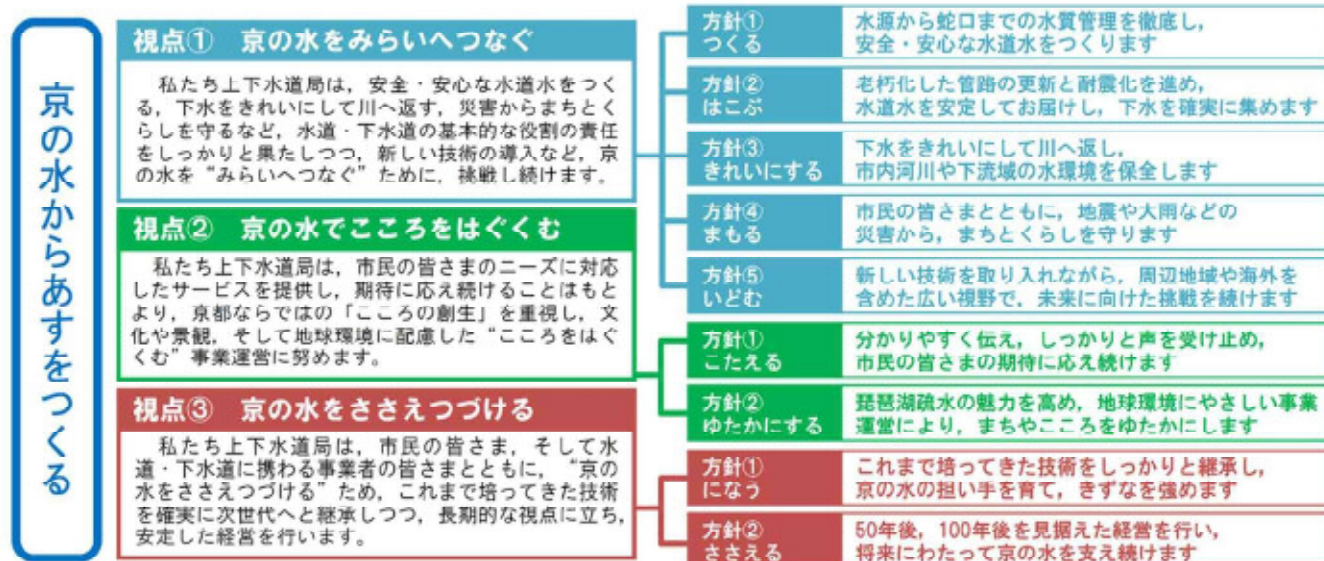


2 事業推進計画(主な事業)

令和4年度に実施を予定している主要な事業について、ビジョン・プランに掲げる取組の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるための取組についてはしっかりと推進します。

＜「京（みやこ）の水ビジョン ―あすをつくる―」の取組の構成＞



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョン―あすをつくる―」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）



※ 6～10ページに掲載している事業費（予算額）は、すべて税込みの値です。



視点① 京の水をみらいへつなぐ

つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）

【水道】1.0 億円



現在の粉末活性炭注入設備

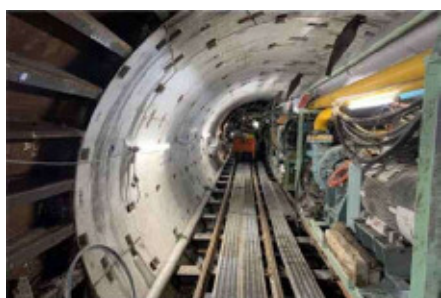
老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に併せ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図ります。

令和4年度は、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事に着手します。

つくる

水道施設の改築更新・地震対策

【水道】42.2 億円



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和4年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事、低区3・4号配水池耐震化工事等を継続して実施します。

【中期経営プラン数値目標】配水池の耐震化率

28.1%

H29 実績



53.8%

R4 目標

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策

【水道】149.8 億円



配水管工事

老朽化した水道管路の更新を継続（約58km、更新率1.5%）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

【中期経営プラン数値目標】老朽配水管の解消率（※）

22.5%

H29 実績



47.0%

R4 目標

（※）老朽配水管（昭和34～52年に布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鉄管）の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済の延長の割合

【補足】水道整備事業に係る工事費用の増加について

水道整備事業に係る工事費用を積算する際に用いる厚生労働省の積算基準が大幅に見直され（令和2年度）、予定工事価格がプラン策定時の基準（平成28年度）と比較して、平均約2～3割上昇することにより、事業費全体が増加（令和4年度 プラン：173億円→予算：193億円）することとなりました。



下水道管路の更生工事

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和4年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

（4ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。）

【中期経営プラン数値目標】下水道管路改築・地震対策率(※)

11.4%

H29 実績

28.1%

R4 目標

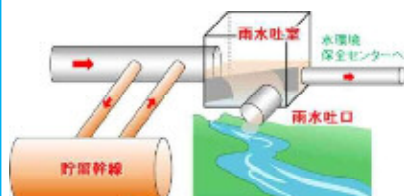
(※) 対策済管路延長÷破損等のリスクが高い旧規格の管路延長



鳥羽水環境保全センター消毒施設
(塩素混和池)

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新を進めます。

令和4年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池改築更新工事等を継続します。



貯留管による合流式下水道の改善イメージ

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施します。

令和4年度は、津知橋幹線、鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事等を継続します。

【中期経営プラン数値目標】合流式下水道改善率

63.1%

H29 実績

96.0%

R4 目標



鳥羽第3導水きよ

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和4年度は、市内中心部における広範囲の浸水安全度を向上させるための鳥羽第3導水きよ（令和9年度完成予定）や、鳥丸丸太町周辺地区の浸水対策としての鳥丸丸太町幹線（令和6年度完成予定）等の整備を継続して実施します。

まもる**南北2箇所の事業・防災拠点の実現****【水道・下水道】69.7 億円**南部拠点（新庁舎）
（イメージ）

平成30年度から整備を進めてきた南部エリアの事業・防災拠点について、令和4年4月に竣工し、同年5月から南北2箇所の事業・防災拠点として新たな体制を構築します。

上下水道局本庁舎を含む市内南部エリアを所管する水道・下水道の事業所を集約することにより、災害・事故への迅速な対応やサービスの向上に加え、庁舎等のライフサイクルコストの縮減や集約後の施設の有効活用を図ります。

（11ページに詳細を掲載）

まもる**防災・減災のための装備等の強化****【水道・下水道】3.5 億円**

仮設給水槽（組立ての様子）

災害時に給水車を効果的に活用し、市民のみなさまに飲料水を供給するため、仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させるとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化します。

いどむ**未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施****【水道・下水道】59 百万円**

高画質カメラによる調査試行状況

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を実施します。

また、将来的な上下水道管路施設の更新需要の増大に備え、施設マネジメントを見直し、新たな更新需要・費用の予測手法を用いた更なる事業費の平準化について検討します。

いどむ 広域化・広域連携等

広域化・広域連携に関しては、府内自治体との共同研修や防災訓練、水道水の水質検査の受託等の取組を実施します。また、「水道広域化推進プラン」（水道事業）、「広域化・共同化計画」（下水道事業）の令和4年度末までの策定に向けて、引き続き、推進役である京都府等との意見交換を行いながら実現可能な取組を検討します。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

こたえる 戦略的な広報活動（事業への理解促進，水需要喚起）【水道・下水道】20 百万円



「紙兎ロペ」による入浴PR動画



検針時配布リーフレット

全市的な厳しい財政状況のもと取り組む広報活動については、限られた予算の中で効果的・効率的な発信となるよう、リーフレットやインターネット（ホームページ，動画，SNS）等を有機的に活用し、快適で衛生的な生活を支える上下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図ります。

※厳しい財政状況を踏まえ、引き続き事業規模を縮小して実施します。（R2 予算：64 百万円，R3 予算：25 百万円）

ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力発信

（琵琶湖疏水通船，日本遺産・文化観光推進法関連事業）

【水道】3.5 億円

（うち 1.0 億円は国の補助金等）



琵琶湖疏水通船事業



琵琶湖疏水記念館

琵琶湖疏水の魅力向上・発信として、琵琶湖疏水通船事業を引き続き支援するとともに、日本遺産及び文化観光推進法に関連する事業を進めます。

大津閘門の改修をはじめ、疏水沿線の道標整備やウォーキングマップの作成に取り組むほか、琵琶湖疏水記念館において、蹴上・岡崎エリアにおける文化・観光拠点としての整備を推進し、賑わい空間の創出を図ります。

● 日本遺産について

地域の歴史的な魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用する取組を支援する制度であり、令和2年6月、琵琶湖疏水が認定されました。

● 文化観光推進法について

文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律であり、文化観光を推進するため、「拠点計画」及び「地域計画」の認定等を定めています。令和2年11月、「琵琶湖疏水記念館を中核とする文化観光拠点計画」が拠点計画として認められました。

ゆたかにする

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業，下水污泥固形燃料化）



太陽光発電設備（新山科浄水場）



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、鳥羽水環境保全センター下水污泥固形燃料化施設により、下水污泥の有効利用を促進します。

収入

【水道・下水道】

1.5 億円



視点③ 京の水をささえつづける

になう

技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成【水道・下水道】30 百万円



下水道技術研修施設における研修
(実習科目のうち、ポンプ分解・組立の様子)

専門技術の早期習得を目的とした研修の実施や技術研修マネジメントシステムの運用、さらに、現場を想定した実技研修を行うことができる体験型研修施設（水道技術研修施設及び下水道技術研修施設）の活用等により、水道・下水道の技術力向上・技術継承の推進を図り、担い手職員の育成を行います。

ささえる

民間活力の導入（伏見水環境保全センター運転監視業務）【下水道】1.3 億円



水環境保全センターにおける
運転監視業務

民間活力の更なる導入として、令和4年度から伏見水環境保全センターにおける業務委託の範囲を拡大し、運転監視業務について委託を開始します。

ささえる

保有資産の有効活用



元資器材・防災センター西側用地

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和4年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するほか、新たに南部拠点資産活用スペースの貸付を開始します。

また、「らくなん進都」内の工業地域に位置する元資器材・防災センター西側用地について、産業観光局が所管する元創業支援工場用地と一体的に活用を図ります。

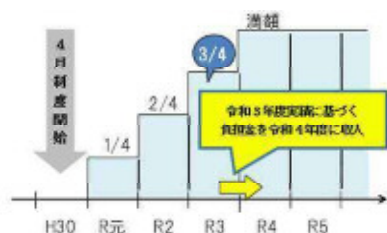
収入

【水道・下水道】

6.3 億円

ささえる

水道施設維持負担金制度の運用



制度開始時点の既存対象者に対する経過措置

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めます。

令和4年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置（4分の3）を適用し、水道施設維持負担金を収入します。

収入

【水道】

1.9 億円



上下水道局南部拠点整備事業について

① 事業・防災拠点整備の目的

上下水道局では、市内に点在する水道・下水道の事業所等を集約することにより、効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、庁舎等の維持管理、改築等に係るライフサイクルコストの縮減及び集約後の施設の有効活用を図ること、加えて、漏水や地震、大雨等の大規模災害の発生時における迅速な復旧対応を可能とすること等を目的として、市内北部エリア・南部エリアの2箇所に事業活動・災害対応の拠点を整備することとしています。



＜南部拠点（新庁舎）の概要＞



住 所 南区上鳥羽鉾立町1 1 番地 3
（元上下水道局資器材・防災センター用地）
階 数 地上 8 階
建築面積 約 5,100 m²
延床面積 約 33,000 m²（うちテナント部分約 8,500 m²）

＜事業・防災拠点の整備による効果＞

災害・事故への迅速な対応

災害発生時に迅速に復旧を行うことで、施設被害を早期に回復させ、市民生活への影響を最小限にとどめます。

サービスの向上

水道・下水道の事業所や窓口機能を集約することで、手続き等を一箇所で行えるようにします。

事業推進と財政基盤強化

更なる効果的・効率的な事業運営を行うほか、庁舎等のライフサイクルコストの縮減、集約後の施設の資産活用を行います。

② 事業の内容・事業手法

南部拠点整備事業は、①新庁舎の設計・建設・維持管理・運営、②新庁舎及び現本庁舎の資産活用、③既存施設の解体・撤去等を実施するものです。

これらの施設規模・事業範囲を踏まえ、事業手法の比較を行った結果、VFM※（バリュー・フォー・マネー）が最も優位（従来手法と比べ、財政負担額を約13%削減）であること、一括発注による建設工期の短縮が期待できること、保有資産の有効活用について民間の創意工夫が期待できること等から、資金調達から設計・施工、維持管理、資産活用までを一括して民間事業者に委託するPFI方式を採用しています。

※ 従来手法と比べ、財政負担額をどれだけ削減できるかを示す割合。

＜事業契約の概要＞

事業期間 令和元年12月～令和21年3月（19年3箇月）
契約金額 181億7,194万円（税込）
貸付料 28億5,504万円（税込）

③ 新庁舎の整備財源

新庁舎の整備に際しては、後年度負担の軽減を図るため、初年度に一括金を充当することとしています。中期経営プランでは40.0億円の充当を予定していましたが、令和4年度予算においては、この間、積極的な保有資産の有効活用（土地等の売却）により確保し積み立ててきた水道及び下水道の事業基金を活用し、69.7億円を充当します。

3 経営基盤強化計画

中期経営プラン（2018-2022）に掲げる「経営基盤強化計画」に基づき、令和4年度は以下の取組を実施します。

① 業務執行体制の効率化(第6期効率化推進計画)

取組内容

- 伏見水環境保全センターにおける運転監視業務の委託化
- 業務執行体制の見直し等による職員数の削減及び給与減額措置の実施など

② 効率的な事業運営による物件費の削減

取組内容

- 配水管更新の実施による漏水修繕費の削減
- 汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減
- 大幅な減収を踏まえた各経費の抑制

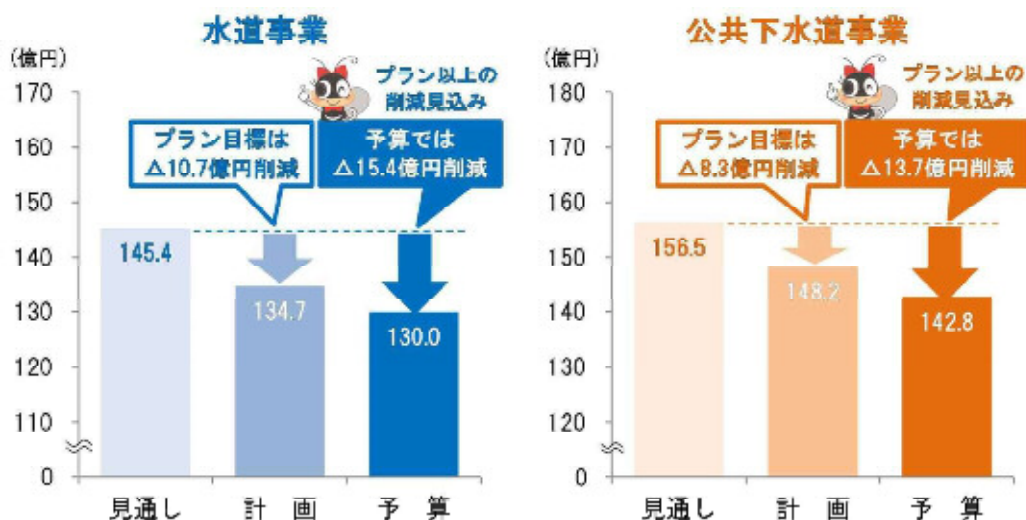
※上記のほか、あらゆる業務について再点検と見直しを行うことにより、経費削減の取組を推進します。

取組による財政効果(①+②)

(億円)			
区分	人件費の削減(①)	物件費の削減(②)	計(①+②)
水道	△10.2	△5.2	△15.4
下水道	△7.6	△6.1	△13.7
計	△17.8	△11.3	△29.1

注1 財政効果は、退職給付引当金の削減効果を含みます。

2 物件費の削減効果には人員削減に伴う委託経費等の増加を含み、資本的収支に係る効果を除きます。



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。

(参考)取組項目一覧

視点① 京の水をみらいへつなぐ

方針① つくる

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 水源から蛇口までの水質管理の徹底		
水質監視の強化	○ 原水及び配水水質自動監視装置による24時間連続監視の実施	技術監理室水質第1課
水質検査の徹底	○ 令和4年度水道水質検査計画に基づく原水及び水道水の水質検査の実施 ○ 令和5年度水道水質検査計画の策定 ○ 水道GLPの認証に基づく精度の高い水質検査の実施 ○ 水道GLPの認証に係る更新審査	技術監理室水質第1課
水安全計画の継続的な運用	○ 水安全計画の運用，見直し	水道部管理課
② 原水水質の変化に対応した最適な浄水処理の推進		
最適な浄水処理の推進	○ 3浄水場（蹴上，松ヶ崎，新山科）において，既存注入設備による高機能な粉末活性炭の注入を実施 ○ 松ヶ崎浄水場における高機能な粉末活性炭注入設備設置に係る実施設計完了（事業年度：2021～2022年度） ○ <u>蹴上浄水場における高機能な粉末活性炭注入設備設置工事着手（事業年度：2022～2023）</u>	水道部管理課，施設課
施設の機能を維持するための適切な維持管理	○ 施設に関する基本情報データベースの運用	水道部管理課
③ 安定的に水道水をつくるための基幹施設の改築更新・耐震化		
<u>新山科浄水場導水トンネルの更新・耐震化</u> 6ページ参照 水道施設の改築更新・地震対策	○ 新山科浄水場導水トンネル築造工事实施（事業年度：2017～2027年度）	水道部施設課
<u>基幹施設の改築更新・耐震化</u> 6ページ参照 水道施設の改築更新・地震対策	○ 新山科浄水場低区3・4号配水池耐震化工事完了（事業年度：2021～2022年度）	水道部施設課

方針② はこぶ		
取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 配水管等の適切な維持管理の推進		
漏水調査や配水管洗浄の継続的な推進	○ 漏水調査の実施 3,000km ○ 配水管の洗浄作業（「京（みやこ）の水道管おそうじプロジェクト」）の実施	水道部水道管路課，水道管路管理センター
② 安定的に水道水を供給するための配水管の更新・耐震化		
<u>配水管の更新・耐震化の推進</u> 6 ページ参照 水道管路の改築更新・地震対策	○ 老朽化した配水管の更新・耐震化の実施 58km ・ 配水管更新・耐震化工事実施 33km ・ 補助配水管更新・耐震化工事実施 25km ・ 老朽配水管の解消率 47.0%（2022 年度末）	水道部水道管路課
<u>地震等災害時における給水のバックアップ機能強化</u> 6 ページ参照 水道管路の改築更新・地震対策	○ 低区御池連絡幹線配水管 布設工事実施（事業年度：2014～2024 年度） ○ 高区花園連絡幹線配水管 布設工事実施（事業年度：2014～2023 年度） ○ 高区岡崎連絡幹線配水管 布設工事実施（事業年度：2019～2023 年度） ○ 低区五条連絡幹線配水管 布設工事着手（事業年度：2022～2023 年度）	水道部水道管路課
③ 安全・安心な水道水をお届けするための給水サービスの向上		
受水槽の適正な維持管理の啓発と直結式給水の P R	○ 貯水槽水道の設置者への啓発・助言 ・ 戸別訪問の実施 ・ 貯水槽の適正な管理の指導及び直結式給水への切替えに関する情報提供の実施 ○ 直結式給水の P R ・ 局ホームページへの直結式給水に関する情報の掲載 ・ 貯水槽水道設置者への戸別訪問の実施による直結式給水への切替えに関する情報提供及び P R 強化	水道部水道管路課，水道管路管理センター
指定給水装置工事事業者への適切な指導	○ 新規事業者を対象とした説明会の実施 ○ 事業者への指導の継続実施（文書通知等）	水道部水道管路課
宅地内における鉛製給水管取替助成金制度の継続	○ 助成金制度の継続実施	水道部水道管路課
④ 下水道管路の適切な維持管理の推進		
計画的な維持管理の推進	○ 下水道管路の計画的な巡視や点検を実施 ○ 腐食のおそれ大きい箇所点検調査 2.0km ○ 修繕履歴等を含めた管路情報のデータベース化	下水道部管理課
効果的・効率的な維持管理体制の構築	○ 下水道管路の維持管理体制の再編（南部エリア）	下水道部管理課
⑤ 優先度を踏まえた下水道管路の改築更新・耐震化		
<u>計画的な管路内調査及び改築更新・耐震化の推進</u> 7 ページ参照 下水道管路の改築更新・地震対策	○ 下水道管路の調査及び改築・地震対策の実施 33km	下水道部設計課

⑥ 適切に下水道をお使いいただくための啓発や勧奨		
未水洗家屋の解消に向けた水洗化勧奨の推進	○ 全戸訪問による水洗化勧奨の実施	下水道部管理課
工場・事業場排水の監視及び指導	○ 事業場への立入りによる監視及び指導の実施 ・ 監視及び指導のための立入検査回数 1,200 回以上	下水道部施設課

方針③ きれいにする

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 下水の高度処理や適切な水質管理による処理水質の維持・向上		
適切な維持管理の実施	○ 点検整備計画に基づく施設の定期整備の実施 ○ 基本情報や修繕履歴等のデータベースの運用開始	下水道部施設課、計画課
良好な処理水質の維持・向上	○ 水質管理計画の見直し・継続運用 ○ 効果的・効率的な運転管理に関する調査・研究の実施 ・ 処理コスト削減と水質維持の両立	技術監理室水質第2課 下水道部施設課
② 水環境保全センター施設の再構築		
水環境保全センター施設の改築更新・耐震化 7 ページ参照 下水処理施設の改築更新・地震対策	○ 伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池完成（事業年度：2019～2022 年度） ○ 鳥羽水環境保全センター消毒施設築造工事実施（事業年度：2020～2024 年度）	下水道部下水道建設事務所、計画課、設計課
施設規模の適正化に向けた取組の推進	○ 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所汚水切替工事実施（事業年度：2020 年度～順次実施）	下水道部下水道建設事務所、計画課
③ 健全な水環境を保全するための合流式下水道の改善		
貯留管による合流式下水道の改善対策 7 ページ参照 水環境対策（合流式下水道の改善）	○ 津知橋幹線の工事完了（事業年度：2016～2022 年度）	下水道部下水道建設事務所、計画課
水環境保全センターにおける合流式下水道の改善対策	○ 鳥羽水環境保全センター雨水滞水池化完了（事業年度：2020～2022 年度） 7 ページ参照 水環境対策（合流式下水道の改善） ○ 鳥羽水環境保全センター吉祥院支所雨水滞水池化完了（事業年度 2020～2022 年度）	下水道部下水道建設事務所、計画課

方針④ まもる

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 「公助」としての災害に強い施設整備や危機管理体制の強化		
事業・防災拠点の整備及び危機管理に係る体制の強化 8 ページ参照 南北2箇所の事業・防災拠点の実現	○ 整備事業完了による「南北2箇所の事業・防災拠点」の実現 ○ B C Pや各種マニュアルの点検・修正, 防災装備の充実（2 拠点化を踏まえた危機管理体制及びB C Pや各種マニュアルの確立）	総務部総務課
施設整備の強化 8 ページ参照 防災・減災のための装備等の強化	○ 仮設給水槽配備の推進 ○ マンホールトイレの継続的な整備 ・ 避難所となる小中学校等への整備の実施	総務部総務課 下水道部設計課

② 「自助」の意識啓発や「共助」の推進による災害対応力の強化		
危機管理対策の積極的な広報等による市民の防災意識の向上	○ 防災情報を整理したパンフレットの作成及び啓発 ○ 災害用備蓄飲料水を活用した飲料水備蓄の普及啓発 ・ 市民しんぶんへの掲載等による普及啓発	総務部総務課
防災訓練の充実による連携体制の強化	○ 京都府下市町や関西自治体等と合同での防災訓練の実施 ○ 防災拠点の2拠点化を踏まえた、当局における実践的な防災訓練の実施	総務部総務課
③ 「雨に強いまちづくり」を実現するための浸水対策の推進		
施設整備による浸水対策の推進 7 ページ参照 浸水対策の推進 （鳥羽第3導水きよをはじめとした施設整備）	○ 鳥羽第3導水きよ工事実施（事業年度：2020～2027年度） ○ 烏丸丸太町幹線工事実施（事業年度：2020～2024年度） ○ 伏見水環境保全センター雨水滞水池築造工事実施（事業年度：2020～2024年度）	下水道部設計課
浸水被害軽減に向けた細やかな対策	○ 雨水貯留施設及び雨水浸透ますの普及促進 ・ 雨水貯留施設目標 120 基 ・ 雨水浸透ます目標 240 基 ○ 関係局区が連携した雨に強いまちづくりの取組の推進 ・ 地区別や課題に応じた検討会の開催等	下水道部管理課，計画課

方針⑤ いどむ

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 常に発展し続けるための新技術の調査・研究		
新技術に係る調査・研究の実施 8 ページ参照 未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施	○ 高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究等 ○ 上下水道管路に係る施設マネジメント検討の実施	技術監理室監理課 下水道部計画課
外部機関との共同研究の実施	○ 局ホームページによる募集，共同研究の実施	技術監理室監理課
研究成果等の外部への発信	○ 全国水道研究発表会，全国下水道研究発表会等での研究成果等の発信	技術監理室監理課，水質第1課，水質第2課
② 広域化・広域連携におけるリーダーシップの発揮		
広域化・広域連携の在り方に係る検討 8 ページ参照 新技術の調査・研究，広域化・広域連携等	○ 広域化・広域連携の在り方の検討 ・ 「水道広域化推進プラン」及び「広域化・共同化計画」の策定に向けた府及び府下市町村との連携・協議の実施	経営戦略室

府内各事業体との情報交換や技術支援、危機管理体制に係る検討	○ 情報交換及び共同研修の実施 ・ 京都府主催の協議会等への参画 ・ 日水協京都府支部における研修等の実施 ・ 水道技術研修施設の活用 ○ 人的交流の実施 ○ 水質検査等の受託（異物試験） ・ 要望に応じた水質検査の実施 ○ 新たな危機管理体制の運用 ・ 他都市との合同防災訓練の実施	総務部総務課, 職員課 経営戦略室 技術監理室水質第1課
流域関係者とのパートナーシップによる琵琶湖・淀川流域全体の水環境保全	○ 琵琶湖・淀川流域都市間の協議会等への参画 ・ 淀川水質汚濁防止連絡協議会や琵琶湖・淀川水質保全機構が実施する調査・研修・報告会への参加及び情報収集の実施 等	技術監理室水質第1課 水道部施設課 下水道部施設課, 計画課
③ 国際協力事業の推進と国際貢献を通じた職員の育成		
国際協力事業の推進	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国際協力事業の推進 ・ オンラインでの開催も含めた J I C A 等を通じた海外からの研修・視察等の受入れ ・ J I C A 等がオンライン等を活用して実施する研修・セミナー等への受講機会の設定	経営戦略室
新たな可能性を追求するための調査・研究の推進	○ 他都市との情報交換や民間事業者との協議等の実施	経営戦略室

視点② 京の水でこころをはぐくむ

方針① こたえる

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① お客さま窓口機能の充実とマーケティング機能の強化		
営業所組織の再構築	○ 応急給水活動や地域の防災訓練への参加内容の充実	総務部お客さまサービス推進室
積極的なマーケティングリサーチの推進	○ 鉛製給水管の解消に向けた周知及び下水道接続確認業務の実施 ○ 大口利用者利用状況調査の充実 ○ 地下水等利用専用水道利用者への訪問 ○ 民間賃貸マンションの各戸検針・各戸徴収サービスのPR	総務部お客さまサービス推進室
② お客さまの声を反映した新たなサービスの展開		
インターネット等を活用した新たなサービスの展開	○ 使用水量等のインターネット閲覧サービスに係るPRの促進 ○ インターネットによるクレジットカード継続払い申込みサービスのPR ○ 新たな「積極的に行動するサービス」の実施	総務部お客さまサービス推進室

I o Tの活用等も見据えたサービスの在り方の研究	○ 水道スマートメーターの導入に伴う効果等の研究及び試験的導入に伴う効果、課題等の検証 ○ 新たなサービスの実施に向けた検討	総務部お客さまサービス推進室 水道部水道管路課
③ 京の上下水道を未来へ継承する広報・広聴活動の推進		
戦略的な広報活動の推進 9ページ参照 戦略的な広報活動(事業への理解促進, 水需要喚起)	○ 戦略的な広報計画の策定及び取組の充実 ・ 広報計画の策定(毎年度) ・ 水道創設110周年を契機とした発信力の強化 ・ お風呂の効能や魅力を発信する「京(みやこ)の水おふろキャラバン」の推進 ・ 子ども向けPRプログラム「わくわく すいどうひろば」の実施 ・ 知って安心 くらしと水道「京(みやこ)の水サロン」の実施 ・ 上下水道事業をPRする動画の制作 ○ 事業への理解促進, 水道水や雨水の活用推進に向けた広報活動の展開 ・ 上下水道施設見学会等の開催 ・ お風呂の効能や魅力を発信する「京(みやこ)の水おふろキャラバン」の推進(再掲) ・ 「水道水・雨水で花いっぱい!」の取組展開, 雨水貯留タンク等のPR ・ 「京の駅ミスト」及び「京のまちなかミスト」の実施 ・ ミスト装置貸出の実施 ・ 「京の水飲みスポット」の市公共施設等への設置促進 ・ 上下水道事業をPRする動画の制作(再掲)	総務部総務課
事業運営のためのニーズ把握	○ 「水に関する意識調査」(毎年度調査)の実施, 結果の分析 ○ 各種イベント等で実施するアンケート及び上下水道モニター制度等による広聴活動の展開	総務部総務課 経営戦略室

方針② ゆたかにする

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 琵琶湖疏水の魅力発信等による文化・景観や観光振興への貢献		
琵琶湖疏水の魅力の更なる向上と情報発信 9ページ参照 琵琶湖疏水の魅力発信(琵琶湖疏水通船, 日本遺産・文化観光推進法関連事業)	○ 疏水路の維持管理・整備 ・ 疏水路の維持管理・整備の実施(緑地維持管理, 土砂浚渫, 施設の点検整備等) ○ 琵琶湖疏水記念館を活用した情報発信 ・ 特別展等の実施 ○ 日本遺産・琵琶湖疏水を活用したフィールドミュージアムの整備 ○ 大津閘門の改修 ○ 琵琶湖疏水記念館を中核とする文化観光拠点の整備 ○ 国内外に向けた疏水の魅力PR ・ 幅広い誘客プロモーションを実施	総務部総務課 水道部施設課
琵琶湖疏水通船のプロモーション等 9ページ参照 琵琶湖疏水の魅力発信(琵琶湖疏水通船, 日本遺産・文化観光推進法関連事業)	○ 見学ツアー等の事業実施 ・ 親子乗船会等の実施 ○ 人材育成等の運営支援 ・ 琵琶湖疏水の魅力を伝えるガイド等の人材育成の実施	総務部総務課

京都のまちなみ保全や 景観の向上への寄与	○ 青空美術館等の取組の推進 ・ 西部1・2号分流幹線(その2)公共下水道工事における「青空美術館」の実施	下水道部下水道建設事務所
② 創エネルギー・省エネルギーによる低炭素社会の実現への貢献		
温室効果ガス排出量削減 のための取組の実施	○ 創エネルギー対策の実施 9ページ参照 創エネルギー対策(大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化) ・ 太陽光発電、小水力発電による再生可能エネルギーの利用 ○ 省エネ・高効率機器の採用、使用電力の削減 ・ 伏見水環境保全センター 汚泥圧送脱臭設備工事(事業年度：2021～2022年度) ○ 上下水道局庁舎における照明設備のLED化	技術監理室監理課 水道部施設課
環境マネジメントシステム (EMS)の運用による環境 負荷の低減と情報発信	○ 本庁舎、事業所、浄水場及び水環境保全センターにおける環境マネジメントシステムの継続的運用 ○ 環境報告書の作成・発行	技術監理室監理課
③ 地球環境にやさしい循環型まちづくりへの貢献		
下水汚泥の有効活用推進	○ 固形燃料の有効活用 9ページ参照 創エネルギー対策(大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化) ○ 消化ガスの汚泥焼却炉等への利用 ○ 脱水汚泥及び焼却灰のセメント原料への利用	下水道部施設課

視点③ 京の水をささえつづける

方針① になう

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 将来にわたり水道・下水道を支え続ける企業力の向上		
技術力の向上・技術継承 の推進とチャレンジ精神 あふれる職員の育成	○ 採用5年目までの職員を対象とした専門技術研修の実施 10ページ参照 技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成 ○ 水道技術研修施設の運用 10ページ参照 技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成 ・ 上下水道局職員の技術研修の実施 ・ 他都市事業体の視察・研修の受入 ○ 下水道技術研修施設の運用 10ページ参照 技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成 ○ 技術研修マネジメントシステムの運用 10ページ参照 技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成 ○ 「聴く力・受け止める力・伝える力」向上のための研修の実施 ○ キャリア形成支援、人事交流等の推進 ・ 市長部局との交流、国・他都市・他団体等への派遣の充実の検討・実施 ・ 民間企業派遣研修の実施 ○ 企業力向上プランの中間見直し	総務部企業力向上 推進室、職員課 水道部管理課 下水道部管理課、 施設課

② 京の水をともに支える市民・事業者の皆さまとの更なる連携		
職員の意欲・能力を更に発揮できる活力ある組織風土の醸成	○ 柔軟な働き方の仕組みの検討・構築 ・ 朝型勤務の実施 ・ リモート勤務の実施 ・ ペーパーレスの推進 ○ 若手職員の意欲向上を図る取組の実施 ・ 若手職員・グループ等の交流機会の創出 ・ 資格取得支援制度の利用促進 ○ コンプライアンスの徹底を図る取組の実施 ・ 職員のコンプライアンスに対するより一層の意識向上を図るための研修等の実施 ・ 服務監察及び業務監察（内部統制制度を含む）の実施	総務部企業力向上推進室，職員課
市民・事業者の皆さまと一体となった事業推進	○ 水道・下水道の御利用等に係る情報発信 ・ メーター点検訪問時の広報物（京の水だより mini）配布等による水道・下水道のPR ○ 市民講座の検討・実施 ○ 市民・事業者による体験型研修施設の活用 ○ オープンデータの推進 ・ ポータルサイト掲載済みデータの形式の見直し ○ 公契約基本条例に基づく取組の推進 ・ 分離分割発注の推進など市内中小企業の受注等の機会の増大	総務部総務課， 契約会計課 経営戦略室 水道部管理課
関係団体と一体となった技術力の向上・技術継承の推進	○ 上下水道サービス協会の在り方の検討	経営戦略室

方針② ささえる

取組	令和4年度の実施内容／目標等	所属
① 施設マネジメントの実践等によるライフサイクルコストの縮減		
施設マネジメントの実践	○ 上下水道管路に係る施設マネジメント検討の実施（再掲） ○ 庁舎長期修繕計画の運用	経営戦略室 技術監理室監理課 水道部管理課 下水道部計画課
② 業務執行体制の見直しや民間活力の導入等による経営の効率化		
業務執行体制の効率化及び活性化	○ 第6期効率化推進計画に基づく組織・業務の再編，職員定数の削減（△23人） ○ <u>民間活力の導入の推進</u> 10 ページ参照 民間活力の導入 ・ 伏見水環境保全センター運転管理業務の委託拡大 ○ 本庁機能等の移転及び事業所の集約	総務部職員課 下水道部施設課
ICT活用によるコスト縮減	○ イントラ系業務システムサーバ仮想化の実施 ○ 業務システムに係る新たな技術導入に向けた調査・研究 ・ RPA（※）の試験導入等の実施 ※ロボティック・プロセス・オートメーションの略。 ロボットを使用して定型作業を自動化させる仕組み。 ・ 新庁舎における無線LAN環境整備	総務部総務課 技術監理室監理課

③ 将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化		
長期的な財政目標達成に向けた財政基盤の強化	○ 積立金等のこれまでに確保した自己資金の活用による企業債残高の削減 ・ (水道) 企業債残高△23 億円の削減 ・ (下水道) 企業債残高△87 億円の削減 ○ 下水道大規模更新等に備えた積立金の確保 ・ 建設改良積立金 29.8 億円 (プラン目標値) の確保 ○ 企業債償還方法の見直し等による総支払利息の削減 (以下, 前年度予算比) ・ (水道) 支払利息△1.7 億円の削減 ・ (下水道) 支払利息△4.2 億円の削減	経営戦略室
保有資産の有効活用をはじめとした増収策の検討・実施	○ 南北拠点整備に伴う空き施設の売却・貸付の更なる推進 ○ <u>保有資産の有効活用の検討及び売却・貸付の推進</u> 10 ページ参照 保有資産の有効活用 ・ 保有資産の有効活用に向けた商品化 (測量, 境界確定等) ○ 水需要喚起策の実施及び新規施策の検討 ・ お風呂の効能や魅力を発信する「京 (みやこ) の水おふろキャラバン」の推進 (再掲) ・ 「京の水飲みスポット」の市公共施設への設置促進 (再掲)	総務部総務課 経営戦略室
④ 継続的な経営改善の推進と適正な料金施策の検討		
継続的な経営改善と経営状況の情報発信の推進	○ 単年度事業計画の策定・実践及び進捗管理 ○ 経営審議委員会等の意見を踏まえた経営評価制度の充実及び実施 ○ 経営状況に係る情報発信 ・ 経営審議委員会の意見等を踏まえた経営評価冊子の作成及び公表 ・ 水道事業・公共下水道事業の一体的な予算・決算情報の公表 ○ 次期中期経営プランの策定	経営戦略室
適正な料金・使用料体系・水準の検討	○ <u>水道施設維持負担金制度の運用</u> 10 ページ参照 水道施設維持負担金制度の運用 ○ 料金制度に係る課題の抽出及び調査・研究の実施	経営戦略室

＜中期経営プラン(2018-2022)に掲げる数値目標一覧＞

区分	指標名	H29 実績	R4 目標	プラン目標
プラン全体の目標	事業に対する総合満足度	65.1% (2015 年度)	79.7%以上	70%以上
視点① 京の水をみらいにつなぐ	① つくる	異臭(かび臭)のない水達成率	99.1%	100%
		浄水施設の耐震化率	51.0%	75.5%
		配水池の耐震化率	28.1%	53.8%
	② はじめる	有収率	90.4%	91.2%
		老朽配水管の解消率	22.5%	47.0%
		主要管路の耐震適合性管の割合	51.5%	58.4%
		下水道管路改築・地震対策率	11.4%	28.1%
	③ きれいにする	高度処理管理目標水質達成率	100%	100%
		処理施設の改築更新数	—	累計 40 施設
		合流式下水道改善率	63.1%	96.0%
	④ まもる	飲料水の備蓄率	48.5% (2015 年度)	62.4%
		雨水整備率(10 年確率降雨対応)	28.0%	33.0%
	⑤ いどむ	新技術等の調査研究件数	74 件 (2013-2017 年度)	年間 24 件
視点② 京の水でこころをほぐくむ	① こたえる	窓口、電話対応のお客さま満足度	58.0% (2015 年度)	72.7%
		インターネットを活用したサービスの利用件数	年間 3,246 件	年間 22,000 件
		広報活動の認知度	32.7% (2015 年度)	35.0%
	② ゆたかにする	琵琶湖疏水記念館来館者数	累計 253 万人	累計 310 万人
		事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率(2004(平成 16)年度比)	19.3%	25.0%
		汚泥有効利用率	24.5%	50.0%
視点③ 京の水をきまぐらにつける	① になう	技術系資格保持者の割合	29.1%	40%
	② ためらなう	職員定数	1,249 人	1,149 人
		下水道の大規模更新に備えた積立金	(未実施)	50.0 億円
		企業債残高	4,840 億円	4,057 億円

令和 4 年度予算について

令和 4 年度は、「中期経営プラン（2018-2022）」の最終年度として、引き続き、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、プランに掲げた目標達成に向けて年次計画を着実に推進します。

財政面においては、経費削減に努めるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続することにより水道料金・下水道使用料収入がプランを大幅に下回るため、積立金（利益）については目標達成が困難となる見通しであり、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。

1 令和 4 年度水道事業・公共下水道事業予算について

概要については、広報資料（資料 4－3「令和 4 年度水道事業・公共下水道事業 予算概要」）を参照

2 令和 4 年度予算議案に対する主な質疑項目について

令和 4 年 2 月市会における代表質疑及び予算特別委員会での主な質疑項目は以下のとおりです。

○ 経営面・財務面

- ・ 令和 4 年度予算における収入、積立金、国庫補助金の見通し
- ・ 経費削減の取組内容
- ・ 民間活力の導入の取組状況
- ・ 保有資産の有効活用の取組内容
- ・ 次期中期経営プランに向けた検討状況

○ 事業面

- ・ 建設改良事業（水道事業、下水道事業、南部拠点整備事業）の取組内容
- ・ 広報活動の取組内容、今後の展開
- ・ 琵琶湖疏水の魅力発信の取組内容、今後の展開

○ その他

- ・ 広域化・広域連携の取組状況
- ・ デジタル化の推進に向けた取組状況
- ・ 女性職員の登用

きょう
京の水からあすをつくる



京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん

令和4年度 水道事業・公共下水道事業 予算概要



京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和4年度は、「中期経営プラン（2018-2022）」の最終年度として、引き続き、老朽化した配水管の更新や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、プランに掲げた目標達成に向けて年次計画を着実に推進します。

財政面においては、経費削減に努めるものの、新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の影響が継続することにより水道料金・下水道使用料収入がプランを大幅に下回るため、積立金（利益）については目標達成が困難となる見通しであり、上下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっています。

令和4年度予算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入



1～2 ページ

新型コロナの影響による使用水量（水需要）の減少が続くため、プランで見込んだ収入を大幅に下回る見通し

＜水道料金収入＞ R4 予算 291.7 億円【対プラン△5.4 億円】

＜下水道使用料収入＞ R4 予算 228.0 億円【対プラン△8.5 億円】

R3（見込）からは改善するもののプラン見込を大幅に下回る見通し

② 建設改良等のための積立金（利益）



3～4 ページ

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進めるものの、減収の影響が大きく、目標を下回る見通し

＜水道事業＞ R4 予算 17.1 億円【対プラン△1.4 億円】

＜公共下水道事業＞ R4 予算 28.2 億円【対プラン△1.6 億円】

R3（見込）においても目標達成が困難となる見通し

③ 長期的な視点に立った事業の推進



6～12 ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

- ・ 水道管路の改築更新・地震対策（老朽化した配水管更新等） 149.8 億円
- ・ 浸水対策の推進（鳥羽第3導水きょ等の雨水幹線の整備） 43.6 億円



目次

① 使用水量（水需要）	1	⑤ 企業債残高の削減	5
② 水道料金・下水道使用料収入	2	⑥ 主要事業の紹介	6
③ 経費削減の取組	3	⑦ 各会計の予算状況	13
④ 積立金（利益）	4	【参考】主な数値目標	20

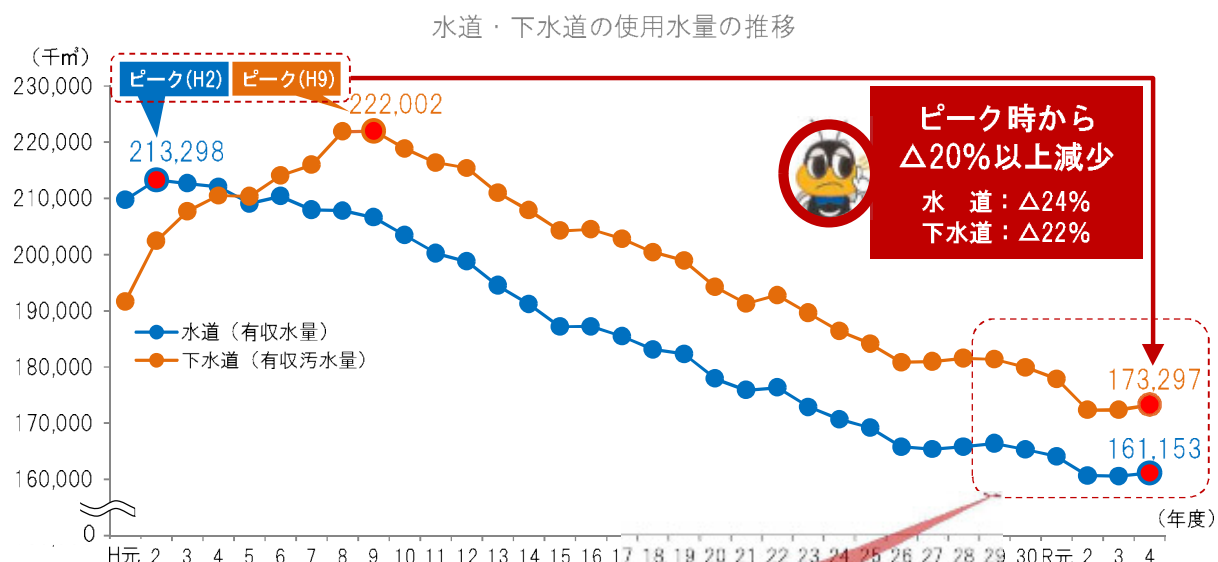
① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が進む使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

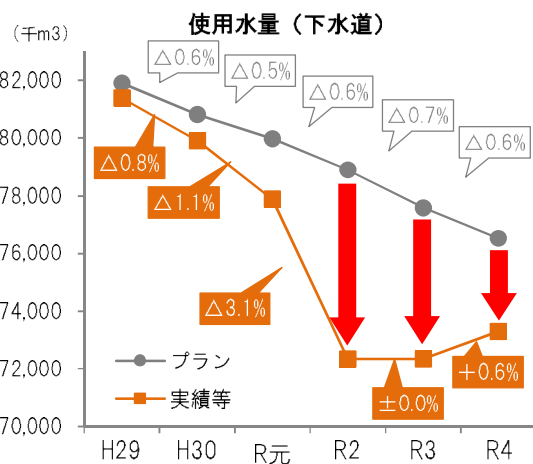
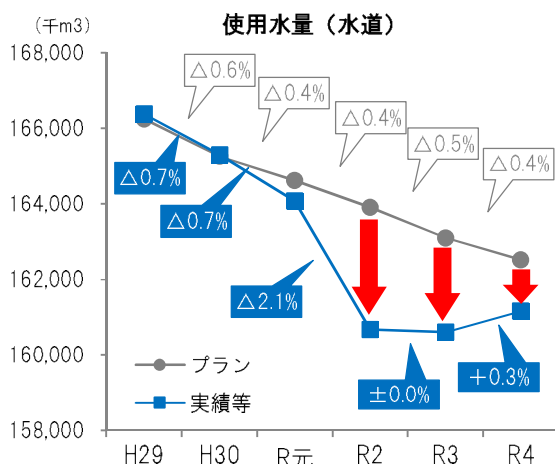
こうした中、令和元年度末から出始めた**新型コロナの影響**により令和2年度は使用水量が大幅に減少しました。**その影響は、現在も継続しており、令和3年度及び令和4年度の使用水量もプランを大幅に下回る見通し**です。

令和3年度の使用水量は、令和2年度と同程度に留まる見通しです。また、令和4年度は、令和3年度見込よりは改善する（水道：+0.3%，下水道：+0.6%）ものの、新型コロナの影響が出る前と比べると**依然として大変厳しい見通し**です。

なお、特に下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しているため、プランの使用水量との差が大きくなっています。



新型コロナの影響により、使用水量はプランを大幅に下回ります



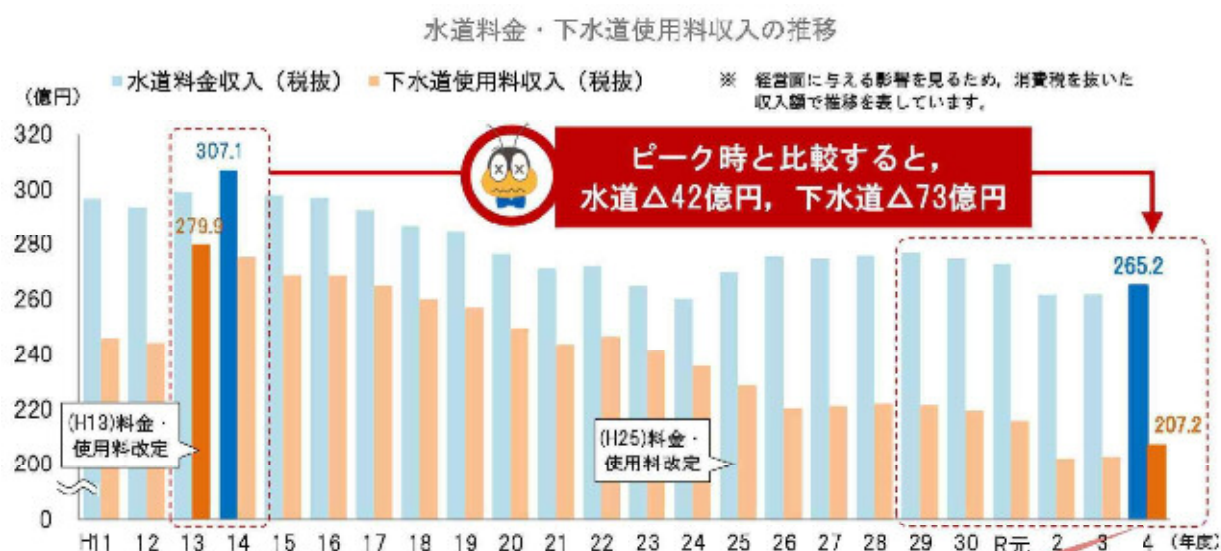
注 「実績等」はR2までは決算、R3は見込、R4は予算です。

② 水道料金・下水道使用料収入

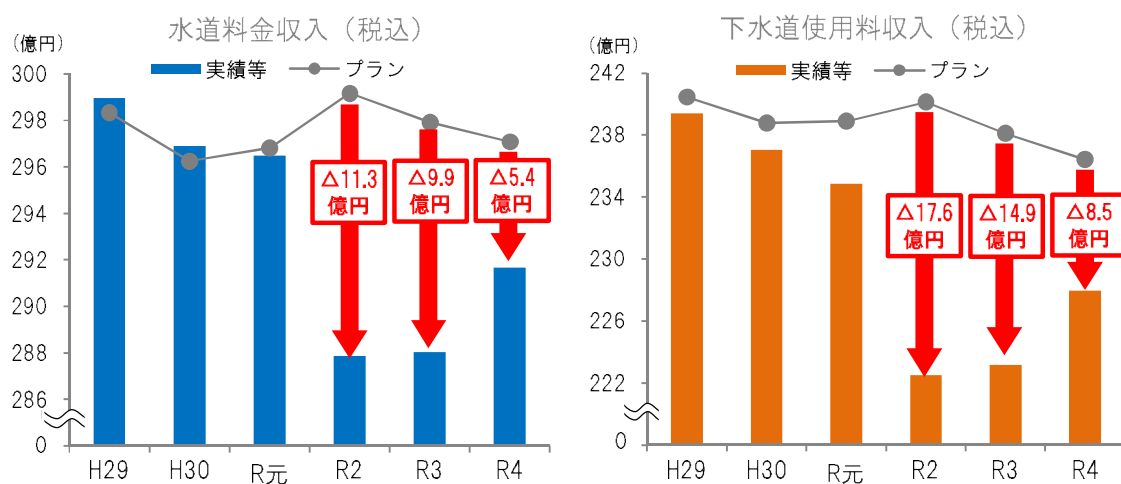
令和3年度及び令和4年度は、引き続き新型コロナの影響による使用水量の大幅な減少に伴い、水道料金・下水道使用料収入についてもプランを大幅に下回る見通しです。

令和3年度は、プランと比較すると水道は△9.9億円、下水道は△14.9億円、令和4年度は、やや改善するものの、水道は△5.4億円、下水道は△8.5億円（ピーク時との比較では水道は△42億円、下水道は△73億円）となる大変厳しい見通しとなっています。

上下水道事業は、使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を、浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の運転等に必要となる経費に充てる「独立採算」を基本としているため、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入の減少は、経営に大きな影響を与えます。



使用水量減少により水道料金・下水道使用料収入もプランを大幅に下回ります



注 プランは税込値のため、税込額で比較。「実績等」はR2までは決算、R3は見込、R4は予算です。

③ 経費削減の取組

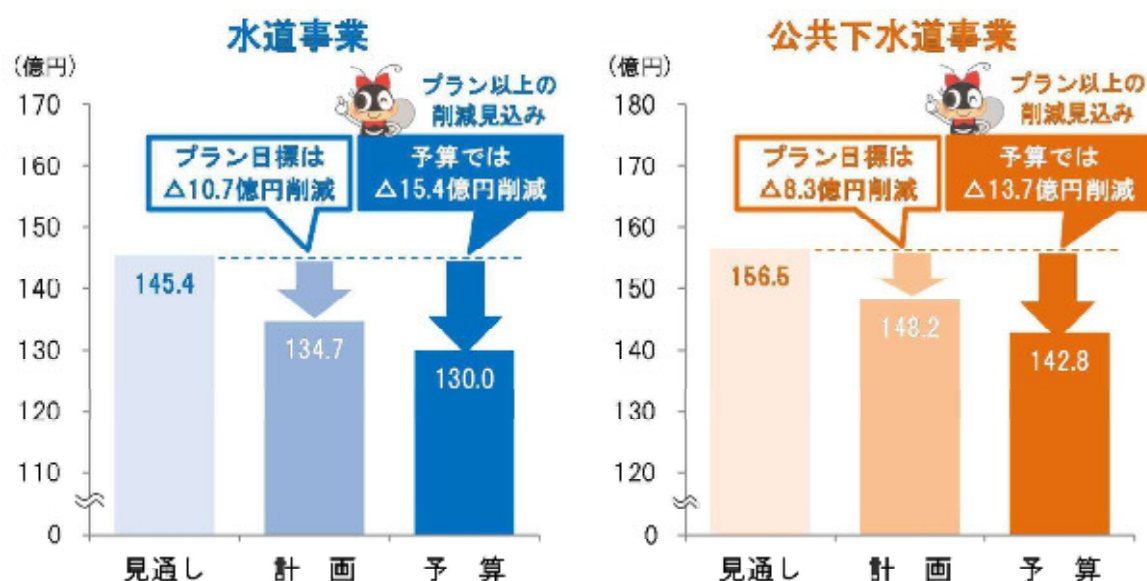
収入が減少を続ける中であっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策をはじめ、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現につながる取組を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業の財源となる積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。そのため、プランでは、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に係る取組を掲げ、経費削減の取組を推進しています。

令和4年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和4年度は、引き続き、プランを上回る経費削減**を進めることができる見通しです（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和4年度の主な取組>

業務執行体制の効率化 人件費の削減	・ 民間活力の導入（水環境保全センター）、業務執行体制の見直し等による職員数の削減（常勤職員（再任用職員を含む）△23人及び会計年度任用職員△18人）及び給与減額措置の実施
効率的な事業運営 物件費の削減	・ 水道配水管更新による漏水修繕経費の削減や汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減等のプランに掲げた経費削減 ・ 減収を踏まえ、広報関連経費のほか、事業運営経費（委託料や修繕費）の実施内容や時期を見直し、各経費を抑制

<令和4年度予算における人件費・物件費の削減実績>



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。

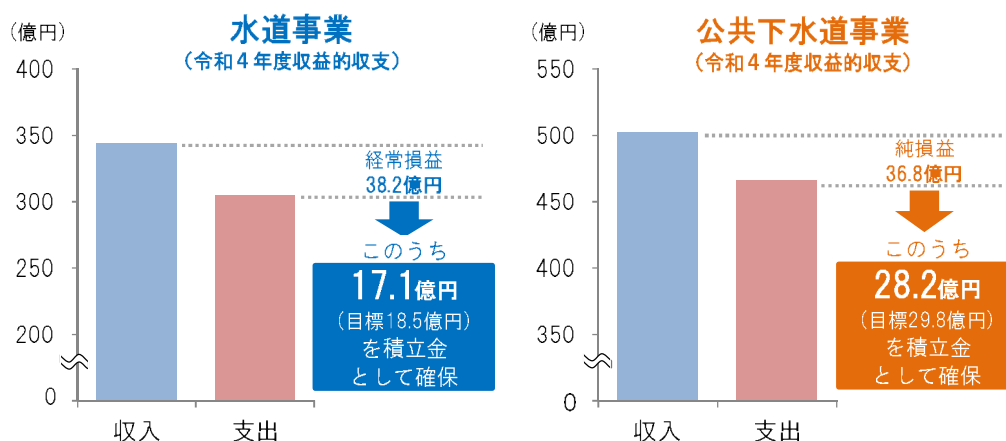
④建設改良等のための積立金（利益）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる積立金（利益）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円、下水道は160億円を確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。こうした中、平成30年度及び令和元年度は、経費削減に努めることで、目標を上回る積立金を確保できた一方で、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による大幅な減収を受けて、目標が達成できませんでした。

令和3年度及び4年度においても、これまで以上に経費削減の取組を進めていますが、減収の影響が大きく、プランに掲げた目標の達成が困難となる見通しです。

なお、**プラン期間の5箇年では、水道は目標を上回る108億円の確保を見込んでいる一方、下水道は減収の影響が大きく、目標を下回る146億円の確保に留まる見通しです。**

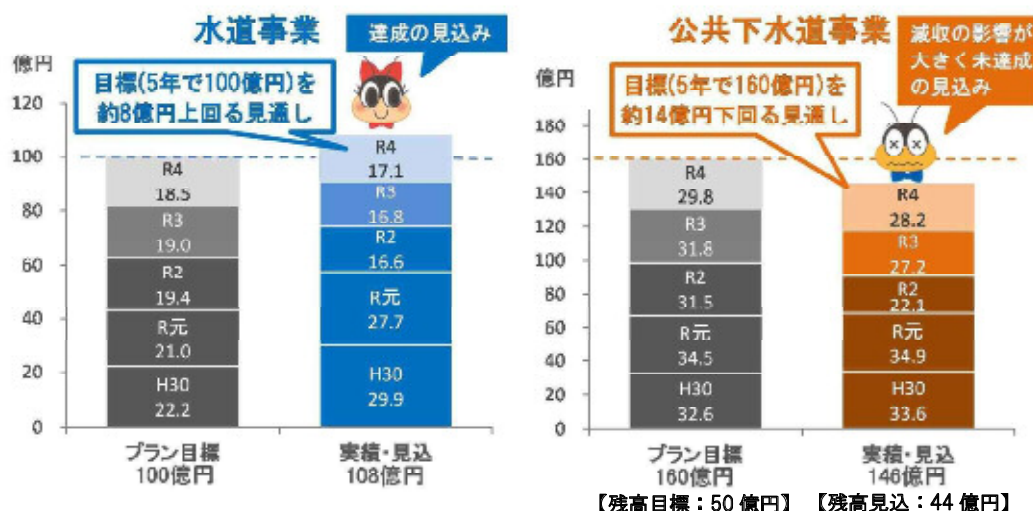
＜令和4年度予算における積立金（利益）の確保額＞



注1 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

2 水道事業では、土地の売却に伴い特別損失が生じることから、この損失を繰越利益剰余金で補填し、経常損益に計上する額を処分します。（15ページ下段の【補足】参照）

＜プランに掲げた積立金（利益）目標の達成見通し＞



プランでは、公共下水道事業の積立金目標額（160億円）のうち、「将来の大規模更新に備えた積立金」として、令和4年度末に50億円の残高を確保することとしています。新型コロナウイルスの影響により大幅な減収となった令和2年度決算において、残高確保のため、伏見水環境保全センター拡張用地の売却収入の一部を同用地の買戻し財源に充当（プランでは積立金を充当予定）したことにより、積立金残高は44億円（プラン比△6億円）を確保できる見込みとなっています。今後も引き続き経営努力を行うことで、最大限の積立金残高確保を目指します。

⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の6～7倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

これらを踏まえ、プランでは、改築更新等のための財源となる積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、計画期間の5箇年で、企業債残高を約△690億円削減することを目指しています。

平成30年度及び令和元年度に目標を上回り確保できた積立金（利益）や防災・減災、国土強靱化のための国の対策を受けた交付金等を活用することで、プランに掲げた企業債残高の目標を達成することができる見通しです。

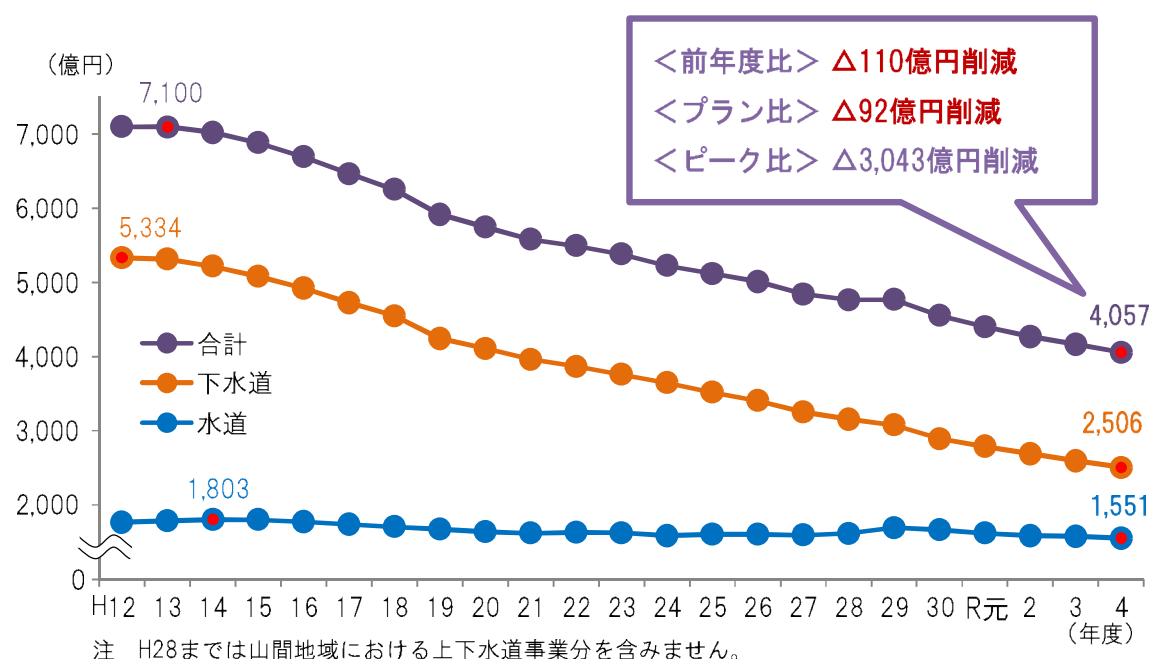
プラン目標
達成の見込み



<令和4年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	R3 見込	R4 プラン	R4 予算	前年度比	プラン比
水道	1,574 億円	1,604 億円	1,551 億円	△23 億円	△53 億円
下水道	2,593 億円	2,545 億円	2,506 億円	△87 億円	△39 億円
計	4,167 億円	4,149 億円	4,057 億円	△110 億円	△92 億円

<企業債残高の推移>



⑥ 主要事業の紹介

令和4年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

新型コロナの影響により、水道料金・下水道使用料収入が大幅に減少する中であっても、「レジリエント・シティ京都」の実現に向けた取組をはじめ、市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるための取組についてはしっかりと推進します。

＜「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成＞



関連するSDGsの目標（ゴール）



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。



視点① 京の水をみらいへつなぐ

つくる

最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



現在の粉末活性炭注入設備

1.0 億円
【水道】

老朽化した粉末活性炭注入設備の更新に併せ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させる等、臭気除去能力の向上を図ります。

令和4年度は、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事に着手します。

つくる

水道施設の改築更新・地震対策



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

42.2 億円
【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和4年度は、新山科浄水場導水トンネル築造工事、低区3・4号配水池耐震化工事等を継続して実施します。

はこぶ

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

149.8 億円
【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（約58km、更新率1.5%）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

【補足】水道整備事業に係る工事費用の増加について

水道整備事業に係る工事費用を積算する際に用いる厚生労働省の積算基準が大幅に見直され（令和2年度）、予定工事価格がプラン策定時の基準（平成28年度）と比較して、平均約2～3割上昇することにより、事業費全体が増加（令和4年度 プラン：173億円→ 予算：193億円）することとなりました。

はこぶ 下水道管路の改築更新・地震対策



下水道管路の更生工事

26.7 億円
【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和4年度は、引き続き約33kmの下水道管路について、改築更新・地震対策を進めます。

※ 14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。

きれいにする 下水処理施設の改築更新・地震対策



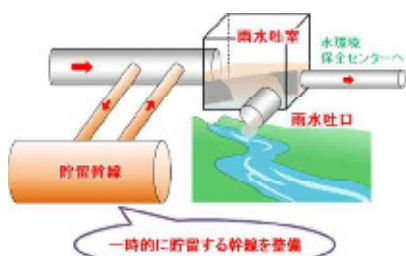
鳥羽水環境保全センター消毒施設
（塩素混和池）

46.8 億円
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新を進めます。

令和4年度は、鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター分流系最初ちんでん池改築更新工事等を継続します。

きれいにする 水環境対策（合流式下水道の改善）



貯留管による合流式下水道の改善イメージ

22.5 億円
【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため、その流出量を減らし、河川の水環境を守る対策を引き続き実施します。

令和4年度は、津知橋幹線、鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事等を継続します。

※ 14 ページ「水環境対策」の一部の事業について掲載しています。

まもる 浸水対策の推進



鳥羽第3導水きよ

43.6 億円
【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和4年度は、市内中心部における広範囲の浸水安全度を向上させるための鳥羽第3導水きよ（令和9年度完成予定）や、鳥丸丸太町周辺地区の浸水対策としての鳥丸丸太町幹線（令和6年度完成予定）等の整備を継続して実施します。

まもる**南北2箇所の事業・防災拠点の実現**

南部拠点（新庁舎）
（イメージ）

69.7 億円**【水道・下水道】**

平成30年度から整備を進めてきた南部エリアの事業・防災拠点について、令和4年4月に竣工し、同年5月から南北2箇所の事業・防災拠点として新たな体制を構築します。

上下水道局本庁舎を含む市内南部エリアを所管する水道・下水道の事業所を集約することにより、災害・事故への迅速な対応やサービスの向上に加え、庁舎等のライフサイクルコストの縮減や集約後の施設の有効活用を図ります。

（12ページに詳細を掲載）

まもる**防災・減災のための装備等の強化**

仮設給水槽（組立ての様子）

3.5 億円**【水道・下水道】**

災害時に給水車を効果的に活用し、市民のみなさまに飲料水を供給するため、仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させるとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化します。

いどむ**未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施**

高画質カメラによる調査試行状況

59 百万円**【水道・下水道】**

下水道管の改築更新の推進を図るため、高画質カメラを活用した管内調査の効率化についての調査研究を実施します。

また、将来的な上下水道管路施設の更新需要の増大に備え、施設マネジメントを見直し、新たな更新需要・費用の予測手法を用いた更なる事業費の平準化について検討します。

いどむ 広域化・広域連携

広域化・広域連携に関しては、府内自治体との共同研修や防災訓練、水道水の水質検査の受託等の取組を実施します。また、「水道広域化推進プラン」（水道事業）、「広域化・共同化計画」（下水道事業）の令和4年度末までの策定に向けて、引き続き、推進役である京都府等との意見交換を行いながら実現可能な取組を検討します。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

こたえる 戦略的な広報活動（事業への理解促進，水需要喚起の広報活動）



「紙兎ロペ」による入浴PR動画



検針時配布リーフレット

20 百万円

【水道・下水道】

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き事業規模を縮小して実施します。
(R2予算：64 百万円
R3予算：25 百万円)

全市的な厳しい財政状況のもと取り組む広報活動については、限られた予算の中で効果的・効率的な発信となるよう、リーフレットやインターネット（ホームページ、動画、SNS）等を有機的に活用し、快適で衛生的な生活を支える上下水道事業への理解促進や水需要の喚起を図ります。

ゆたかにする 琵琶湖疏水の魅力発信（琵琶湖疏水通船，日本遺産・文化観光推進法関連事業）



琵琶湖疏水通船事業



琵琶湖疏水記念館

3.5 億円

【水道】

このうち 1.0 億円は国の補助金等を財源として活用します。

琵琶湖疏水の魅力向上・発信として、琵琶湖疏水通船事業を引き続き支援するとともに、日本遺産及び文化観光推進法に関連する事業を進めます。

大津閘門の改修をはじめ、疏水沿線の道標整備やウォーキングマップの作成に取り組むほか、琵琶湖疏水記念館において、蹴上・岡崎エリアにおける文化・観光拠点としての整備を推進し、賑わい空間の創出を図ります。

ゆたかにする 創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業，下水污泥固形燃料化）



太陽光発電設備（新山科浄水場）



鳥羽水環境保全センター固形燃料化施設

収入

1.5 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、鳥羽水環境保全センター下水污泥固形燃料化施設により、下水污泥の有効利用を促進します。



視点③ 京の水をささえつづける

になう 技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



下水道技術研修施設における研修
(実習科目のうち、ポンプ分解・組立の様子)

30 百万円
【水道・下水道】

専門技術の早期習得を目的とした研修の実施や技術研修マネジメントシステムの運用、さらに、現場を想定した実技研修を行うことができる体験型研修施設(水道技術研修施設及び下水道技術研修施設)の活用等により、水道・下水道の技術力向上・技術継承の推進を図り、担い手職員の育成を行います。

ささえる 民間活力の導入(伏見水環境保全センター—運転監視業務)



水環境保全センターにおける
運転監視業務

1.3 億円
【下水道】

民間活力の更なる導入として、令和4年度から伏見水環境保全センターにおける業務委託の範囲を拡大し、運転監視業務について委託を開始します。

ささえる 保有資産の有効活用



元資器材・防災センター西側用地

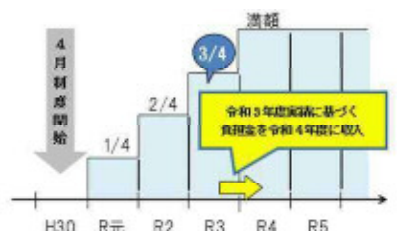
収入
6.3 億円
【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和4年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施するほか、新たに南部拠点資産活用スペースの貸付を開始します。

また、「らくなん進都」内の工業地域に位置する元資器材・防災センター西側用地について、産業観光局が所管する元創業支援工場用地と一体的に活用を図ります。

ささえる 水道施設維持負担金制度の運用



制度開始時点の既存対象者に対する経過措置

収入
1.9 億円
【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めます。

令和4年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置(4分の3)を適用し、水道施設維持負担金を収入します。



上下水道局南部拠点整備事業について

① 事業・防災拠点整備の目的

上下水道局では、市内に点在する水道・下水道の事業所等を集約することにより、効果的・効率的な業務執行体制を構築するとともに、庁舎等の維持管理、改築等に係るライフサイクルコストの縮減及び集約後の施設の有効活用を図ること、あわせて、漏水や地震、大雨等の大規模災害の発生時における迅速な復旧対応を可能とすること等を目的として、市内北部エリア・南部エリアの2箇所に事業活動・災害対応の拠点を整備することとしています。



＜南部拠点（新庁舎）の概要＞



住 所 南区上鳥羽鉾立町1 1 番地 3
(元上下水道局資器材・防災センター用地)
階 数 地上8階
建築面積 約 5,100 ㎡
延床面積 約 33,000 ㎡ (うちテナント部分約 8,500 ㎡)

＜事業・防災拠点の整備による効果＞

災害・事故への迅速な対応

災害発生時に迅速に復旧を行うことで、施設被害を早期に回復させ、市民生活への影響を最小限にとどめます。

サービスの向上

水道・下水道の事業所や窓口機能を集約することで、手続き等を一箇所でできるようにします。

事業推進と財政基盤強化

更なる効果的・効率的な事業運営を行うほか、庁舎等のライフサイクルコストの縮減、集約後の施設の資産活用を行います。

② 事業の内容・事業手法

南部拠点整備事業は、①新庁舎の設計・建設・維持管理・運営、②新庁舎及び現本庁舎の資産活用、③既存施設の解体・撤去等を実施するものです。

これらの施設規模・事業範囲を踏まえ、事業手法の比較を行った結果、VFM※（バリュー・フォー・マネー）が最も優位（従来手法と比べ、財政負担額を約13%削減）であること、一括発注による建設工期の短縮が期待できること、保有資産の有効活用について民間の創意工夫が期待できること等から、資金調達から設計・施工、維持管理、資産活用までを一括して民間事業者へ委託するPFI方式を採用しています。

※ 従来手法と比べ、財政負担額をどれだけ削減できるかを示す割合。

＜事業契約の概要＞

事業期間 令和元年12月～令和21年3月（19年3箇月）
契約金額 181億7,194万円（税込）
貸付料 28億5,504万円（税込）

③ 新庁舎の整備財源

新庁舎の整備に際しては、後年度負担の軽減を図るため、初年度に一括金を充当することとしています。中期経営プランでは40.0億円の充当を予定していましたが、令和4年度予算においては、この間、積極的な保有資産の有効活用（土地等の売却）により確保し積み立ててきた水道及び下水道の事業基金を活用し、69.7億円を充当します。

⑦ 各会計の予算状況（１）業務量等

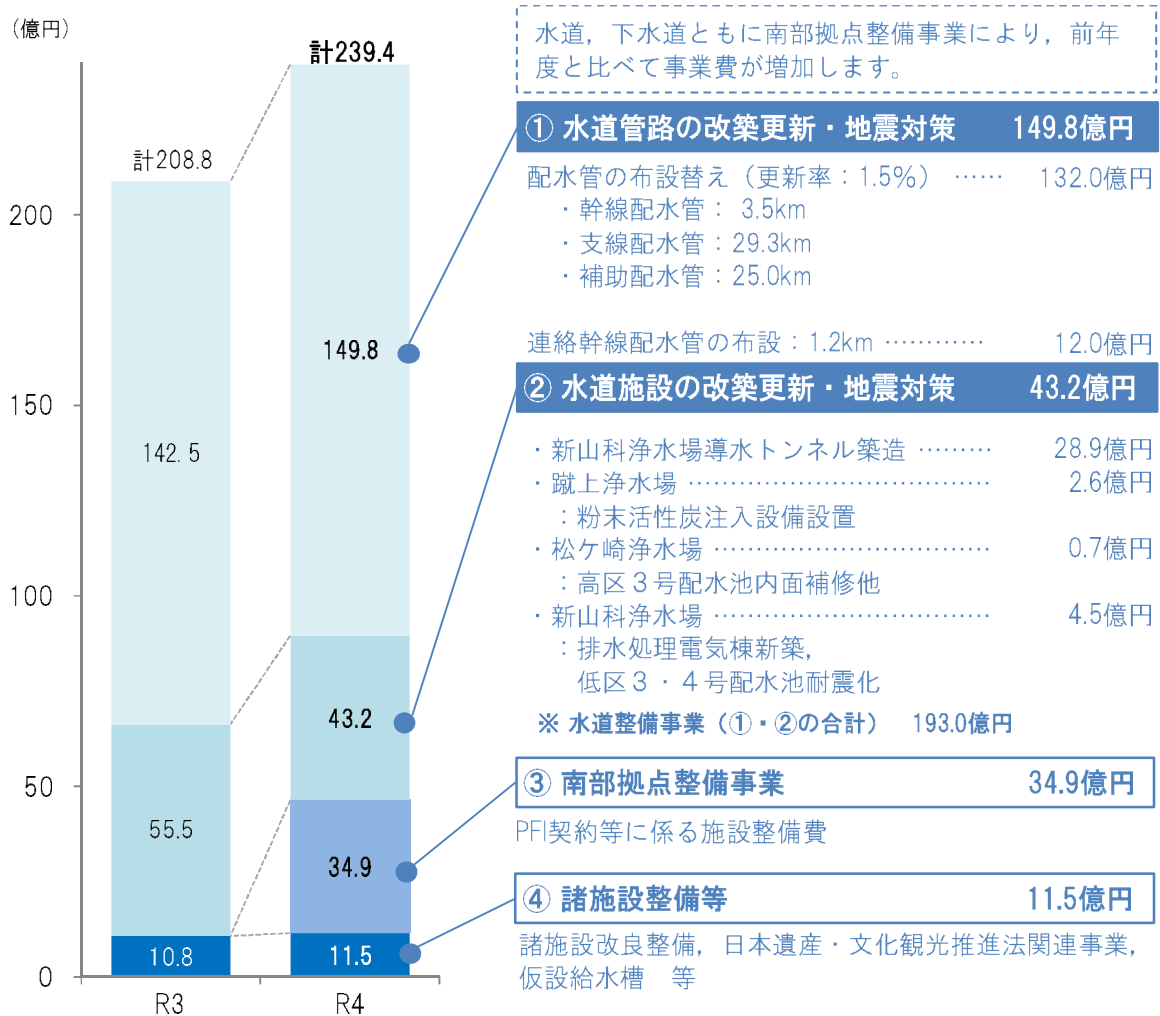
水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和３年度当初予算	令和４年度予算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	176,819	176,660	△159	△0.1%
１日最大給水量（千 m ³ ）	509	515	6	1.2%
年間有収水量（千 m ³ ）	160,772	161,153	381	0.2%
有収率（％）	90.9	91.2	0.3	0.3%
期末使用者数（件）	790,300	795,200	4,900	0.6%

注 「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（１ページ）とは異なります。

２ 令和４年度建設改良事業（建設改良費：239.4 億円（税込み））（内訳は主な事業）



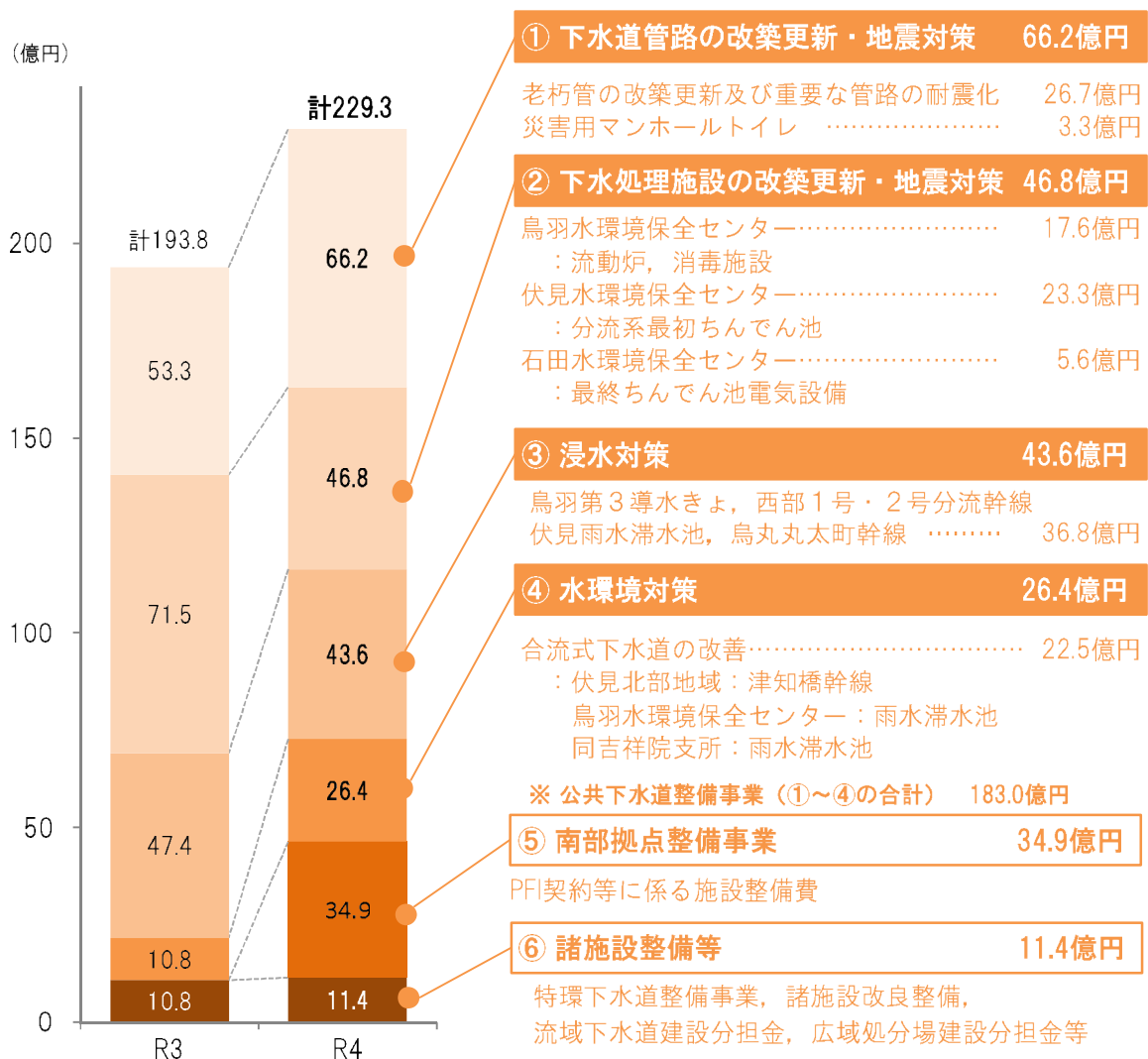
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目		令和3年度当初予算	令和4年度予算	増△減	
人口普及率	(%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量	(千 m ³)	341,488	341,173	△315	△0.1%
年間有収汚水量	(千 m ³)	172,594	173,297	703	0.4%
期末使用者数	(件)	778,100	782,900	4,800	0.6%

注 「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1ページ）とは異なります。

2 令和4年度建設改良事業（建設改良費：229.3 億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の予算状況（２）水道事業特別会計

１ 収益的収支（19 ページの用語解説参照）

項目		令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	給 水 収 益	291 13	291 67		54	0.2
	水道施設維持負担金	1 40	1 92		52	37.1
	一 般 会 計 繰 入 金	7 44	7 74		30	4.0
	下水道使用料徴収等経費負担金等	22 79	21 63	△ 1 16		△ 5.1
	長期前受金戻入益	22 98	21 07	△ 1 91		△ 8.3
	消 費 税 還 付 金	—	7		7	皆増
	計	345 74	344 10	△ 1 64		△ 0.5
支 出	人 件 費					
	給 与 費	49 77	47 92	△ 1 85		△ 3.7
	退職給付引当金	3 95	3 82	△ 13		△ 3.3
	小 計	53 72	51 74	△ 1 98		△ 3.7
	物 件 費	76 90	78 27	1 37		1.8
	減 価 償 却 費 等	136 02	138 23	2 21		1.6
	支 払 利 息 等	17 54	15 82	△ 1 72		△ 9.8
	消 費 税 調 整 費	16 48	21 87	5 39		32.7
	消 費 税 納 付 額	5 47	—	△ 5 47		皆減
	計	306 13	305 93	△ 20		△ 0.1
当 年 度 経 常 △ 損 益		39 61	㉔ 38 17	△ 1 44		—
特 別 損 益		—	㉕ △ 18 52	△ 18 52		—
当 年 度 純 △ 損 益		39 61	19 65	△ 19 96		—
利 益 処 分 額		△ 39 61	㉖ △ 38 17	1 44		—
内	建設改良積立金	△ 16 63	△ 17 10	△ 47		—
訳	資 本 金	△ 22 98	△ 21 07	1 91		—

（令和3年度末見込繰越利益剰余金 ㉕ 1,852 百万円）



【補足】利益処分と積立金の使途について

① 令和4年度の利益処分について

令和4年度は、保有資産の有効活用として、元資器材・防災センター西側用地の売却を予定しています。この売却により、同用地の帳簿価額（20.6 億円）と売却予定額（2.1 億円）との差額（18.5 億円）を現金支出のない特別損失として計上することになりますが、当該損失については、令和3年度の利益剰余金の一部（現金を伴わないもの）を繰り越して補填（上表㉕繰越利益剰余金）することにより、令和4年度は、経常損益に計上する額を利益処分（上表㉖）します。

② 建設改良積立金

「建設改良積立金」（令和4年度予算：17.1 億円）は配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

2 資本的収支 （19 ページの用語解説参照）

項目			令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 減 億 百万円	△ 減 %
収 入	企業債	建設企業債	85 00	70 00	△ 15 00	△ 17.6
		借換企業債	42 84	44 00	1 16	2.7
		小 計	127 84	114 00	△ 13 84	△ 10.8
	一般会計出資金		17 03	16 71	△ 32	△ 1.9
	国庫補助金		9 30	12 34	3 04	32.7
	加 入 金		4 51	4 31	△ 20	△ 4.4
	固定資産売却代金・基金収入		7 64	5 66	△ 1 98	△ 25.9
	基金繰入金		—	㊦ 37 23	37 23	皆増
	工事負担金等		3 31	3 61	30	9.1
	計		169 63	193 86	24 23	14.3
支 出	建設改良費		208 83	239 41	30 58	14.6
	企業債償還金	建設企業債償還金	93 31	93 06	△ 25	△ 0.3
		建設企業債借換分償還金	42 84	44 00	1 16	2.7
		小 計	136 15	137 06	91	0.7
	基金造成費等		14 42	25 41	10 99	76.2
	計		359 40	401 88	42 48	11.8
収支差引過△不足額			△ 189 77	△ 208 02	△ 18 25	—
損益勘定留保資金等			152 50	160 10	7 60	—
建設改良積立金			16 63	17 10	47	—
当年度資金過△不足額			△ 20 64	△ 30 82	△ 10 18	—
累積資金過△不足額			13 58	4 98	△ 8 60	—

（令和3年度末見込累積資金過剰不足額 3,580 百万円）

3 企業債残高

項目	令和3年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和4年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,574 57	1,551 51	△ 23 06

【補足】南部拠点整備事業等の財源について

上表の建設改良費には、南部拠点整備事業費（69.7 億円）のうち水道会計の支出分（34.9 億円）が含まれています。この事業費については、後年度負担の軽減を図るため、土地等資産の売却収入や山ノ内浄水場跡地の賃貸料収入などで造成を行ってきた水道事業基金を財源として充当（上表◎）します。（同基金は、日本遺産関連事業等にも活用します。）

⑦ 各会計の予算状況（３）公共下水道事業特別会計

１ 収益的収支（19 ページの用語解説参照）

項目		令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収入	下水道使用料	226 40	227 95	1 55		0.7
	繰入金 一般会計					
	雨水処理負担金	183 62	182 96	△ 66		△ 0.4
	その他負担金	9 60	9 13	△ 47		△ 4.9
	小計	193 22	192 09	△ 1 13		△ 0.6
	浄水場排水処理負担金等	6 20	6 16	△ 4		△ 0.6
	長期前受金戻入益	73 92	72 11	△ 1 81		△ 2.4
	消費税還付金	—	3 90	3 90		皆増
計		499 74	502 21	2 47		0.5
支出	人件費					
	給与費	33 67	31 80	△ 1 87		△ 5.6
	退職給付引当金等	2 99	3 28	29		9.7
	小計	36 66	35 08	△ 1 58		△ 4.3
	物件費	104 55	107 68	3 13		3.0
	減価償却費等	273 19	274 30	1 11		0.4
	支払利息等	33 96	29 72	△ 4 24		△ 12.5
	消費税調整費	12 33	18 62	6 29		51.0
	消費税納付額	2 47	—	△ 2 47		皆減
	計	463 16	465 40	2 24		0.5
当年度純△損益		36 58	36 81	23		—
利益処分量		△ 36 58	△ 36 81	△ 23		—
内訳	建設改良積立金	△ 28 01	△ 28 21	△ 20		—
	資本金	△ 8 57	△ 8 60	△ 3		—



【補足】積立金の使途，危機的な一般会計の財政状況を踏まえた対応について

① 積立金の使途について

「建設改良積立金」（令和4年度予算：28.2 億円）は，プランに基づき，「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保します。

② 危機的な一般会計の財政状況を踏まえた対応

一般会計の危機的な財政状況を踏まえ，「行財政改革計画」においては，全会計連結の視点から下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を令和7年度まで休止（令和3～7年度：98 億円）することを掲げています。

繰入金休止により，下水道会計の資金収支は一時的に悪化しますが，施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により今後の整備事業費を可能な限り抑制することで，一般会計の財政負担を抑制するとともに，中長期的に資金収支の均衡を目指します。

このほか，下水道事業全体の経費削減を行うことで，雨水処理負担金をはじめとした一般会計繰入金の縮減に努めています。

2 資本的収支 (19 ページの用語解説参照)

項目			令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収 入	企業債	建設企業債	122 79	122 56	△ 23	△ 0.2
		借換企業債	41 11	46 45	5 34	13.0
		小計	163 90	169 01	5 11	3.1
	一般会計出資金		—	—	—	—
	国庫補助金		45 06	37 07	△ 7 99	△ 17.7
	固定資産売却代金・基金収入		25	73	48	著増
	基金繰入金		—	㊤ 14 86	14 86	皆増
	工事負担金等		3 25	3 54	29	8.9
	計		212 46	225 21	12 75	6.0
支 出	建設改良費		193 83	229 29	35 46	18.3
	企業債償還金	建設企業債等償還金	190 50	184 36	△ 6 14	△ 3.2
		建設企業債等借換分償還金	41 11	46 45	5 34	13.0
		資本費平準化債償還積立金	15 10	14 73	△ 37	△ 2.5
		小計	246 71	245 54	△ 1 17	△ 0.5
	他会計繰出金		8 17	—	△ 8 17	皆減
	基金造成費等		1 44	12 37	10 93	著増
	計		450 15	487 20	37 05	8.2
収支差引過△不足額			△ 237 69	△ 261 99	△ 24 30	—
損益勘定留保資金等			220 17	229 40	9 23	—
建設改良積立金			—	㊤ 20 00	20 00	—
当年度資金過△不足額			△ 17 52	△ 12 59	4 93	—
累積資金過△不足額			△ 22 54	△ 22 55	△ 1	—

(令和3年度末見込累積資金過剰不足額 △ 996 百万円)

建 設 改 良 積 立 金 残 高	28 01	44 10	16 09	—
-------------------	-------	-------	-------	---

(令和3年度末見込建設改良積立金残高 3,589 百万円)

3 企業債残高

項目	令和3年度末見込 未 償 還 残 高 億 百万円	令和4年度末予定 未 償 還 残 高 億 百万円	増 減 億 百万円
建 設 企 業 債	2,414 59	2,353 30	△ 61 29
資 本 費 平 準 化 債	177 99	152 29	△ 25 70
計	2,592 58	2,505 59	△ 86 99

【補足】南部拠点整備事業の財源について

上表の建設改良費には、南部拠点の整備事業費（69.7 億円）のうち下水道会計の支出分（34.9 億円）が含まれています。この事業費については、後年度負担の軽減を図るため、土地等資産の売却収入で造成を行ってきた公共下水道事業基金（上表① 14.9 億円）及び建設改良積立金（上表② 20.0 億円）を財源として充当します。

⑦ 各会計の予算状況（４）支出予算の規模

1 水道事業

項目	令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収益的支出	306 13	324 45	18 32		6.0
資本的支出	359 40	401 88	42 48		11.8
計	665 53	726 33	60 80		9.1

2 公共下水道事業

項目	令和3年度当初予算 億 百万円	令和4年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収益的支出	463 16	465 40	2 24		0.5
資本的支出	450 15	487 20	37 05		8.2
計	913 31	952 60	39 29		4.3

【用語解説】収益的収支と資本的収支

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	- 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	- 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 - 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

【参考】主な数値目標

		プラン開始前	プラン最終年度	
指標名		H29 (2017) 実績	R3 (2021) 見通し※ ¹	R4 (2022) 予算目標※ ²
水道	老朽配水管の解消率※ ³	22.5%	42.1% (目標 42.1%)	47.0% (プラン 47%)
	主要管路の耐震適合性管の割合※ ⁴	51.5%	57.0% (目標 57.0%)	58.4% (プラン 58%)
	配水池の耐震化率※ ⁵	28.1%	43.2% (目標 43.2%)	53.8% (プラン 54%)
下水道	下水道管路改築・地震対策率※ ⁶	11.4%	24.8% (目標 24.8%)	28.1% (プラン 28%)
	雨水整備率※ ⁷ (10年確率降雨対応)	28.0%	33.0% (目標 29.6%)	33.0% (プラン 33%)
	合流式下水道改善率※ ⁸	63.1%	70.0% (目標 75.9%)	96.0% (プラン 96%)
共通	職員定数※ ⁹	1,249 人	1,172 人 (目標 1,172 人)	1,149 人 (プラン 1,149 人)
	企業債残高※ ¹⁰	4,840 億円	4,167 億円 (目標 4,167億円)	4,057 億円 (プラン 4,149億円)

※¹ 見通し下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※² 予算目標下段括弧内の目標は、プランにおける最終目標値であり、四捨五入により整数値で設定している。

※³ 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※⁴ 導水管、送水管、配水管（φ200mm以上）の総延長に対する耐震適合性管の延長の割合

※⁵ 配水池等（受水設備、貯水設備、応急給水槽含む）について総容量に対する耐震対策の施された容量の割合

※⁶ 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※⁷ 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合。令和3年度が目標以上となるのは、道阿弥幹線等の供用開始とあわせ、他事業の取組も踏まえて雨水排水施設の能力を評価し、10年確率降雨に対応する面積を反映したため。

※⁸ 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合。津知橋幹線工事の完成延期のため、令和3年度目標は未達成の見込み。

※⁹ 常勤職員（再任用職員を含む）の定数（管理者を除く）

※¹⁰ 各年度の実績及び見通しは、翌年度への延伸分を含む数値



50 年，100 年先の将来にわたって 水道・下水道を守り続けます！

本市の水道事業は明治 45 年，公共下水道事業は昭和 5 年に始まり，

公衆衛生の向上等を目指して発展してきた歴史があります。

京都市上下水道局では，今後とも職員一丸となって

新型コロナウイルス感染症 の **感染拡大防止** に取り組み，

安全・安心な水道水の供給 と **適切な下水処理** を **継続する** ことにより，

市民の皆さまの暮らしを支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けます。

地震や台風，局地的な大雨といった災害に備えて，上下水道局が進める事業だけでなく，**家庭での飲料水の備蓄***などの取組もとっても大切なよ。

※ 1 人 1 日 3 リットルを 3 日分が目安



それに，災害が発生したときの対応力を高めるために，防災訓練などを通じて，日頃から**市民・事業者の皆さまと行政が連携**することもとっても重要なんだ。

令和 4 年度水道事業・公共下水道事業予算概要 (令和 4 年 2 月 10 日)

京都市上下水道局 経営戦略室

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町 12 番地

TEL 075-672-7722, FAX 075-682-0289

<https://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>